

Vol. **183** 2023.新春



特集
Ⅰ

年頭所感

特集
Ⅱ

新春対談

連載

【頑張る企業訪問記】
株式会社丸協

輝く日差しの中で
静かに明日が目覚めます。



一般社団法人

日本木造住宅産業協会

CONTENTS

木 芽 Vol.183

新春号
令和5年(2023年)
1月17日発行

	折々のひとひら	1
特集Ⅰ	年頭所感	2
特集Ⅱ	新春対談	8
連載	会員会社ニュース がんばる企業訪問記／株式会社丸協	17
FOCUS	公的統計データから『見える』建築物木造化の動向	21
木住協NOW	『木造大工及び工事管理者初級』技能講習を実施	23
連載	日本の世界遺産探訪／東京都台東区上野 国立西洋美術館	25
支部だより	第33回 幹事・運営委員合同 研修見学会	27
木住協NOW	全国のテストセンターで木造HC資格試験を実施	31
	新規会員紹介	32
連載	木の匠 Historia／本居宣長旧宅(三重県松阪市)	33

我々人類の英知と良心を、「一」にして、快い挨拶のできる国際社会の実現欲してやまない年明け。
白銀の雪舞う空のもと、白兔が心置きなく跳ねる一年を念願しつつ・・・

書家・文字文化文筆家 宇佐美 志都



新年 おめでとうございます
賀詞の挨拶も、昨今は、賀状ではなく、思い思いの形式が尊重される時代となった。挨拶は、相手あって出来得るもの・・・と、つくづく思う。病や争いなど、人類を取り巻く社会の安定が乏しいここ数年。

世界の文字の誕生は、約五千年前。エジプトに、ヒエログリフと称される文字の原形が生まれた。そして、後の今から約三千三百年前に、東アジアでは、漢字の源泉が生まれた。世界の各地域で、固有の民俗風俗的慣習や感性の共有・記録として、口承文化を伝承文化と昇華・醸成した時代。そこに生きた先人達の想像力と表現力の耐久性は、現代までの悠久の刻が詳らかにしている。昨今は、手書きこそ、社会の片隅に控える役目となって久しいが、殊に「文字」「漢字」という存在自体は健在で、眼前に起こる感動を記し留めたい衝動は、現代のソーシャルメディアで綴るには中核の立場を保っている。

雪舞う姿は、羽のよう。
漢字『雪』の成り立ちを覗いてみると、そこには、鳥の羽の姿がひそむ。
空から舞い降りる雪の一片を、鳥の羽のようと感じ、それを図象化したことで、漢字『雪』は生まれた。そして、図象化という概念は、絵画ではなく、「象徴」であると感じて欲しい。
つまり、雨冠で、空を表現し、下部は、鳥の羽の様に、雪が舞っている象形。
冬空に、雪舞う姿を、鳥の羽が舞い降りてくるように感じた古への人々。寒い冬にあった、その心が、あたたかい。

『雪』・・・冬空を舞う鳥の羽



年頭所感

新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

コロナ禍やロシアによるウクライナへの侵攻が未だ続く不安定な状況下、本年度前半の世界経済はエネルギー危機の深刻化やインフレ対策による政策金利引上げ等により、景気の後退が懸念されています。

一方、国内住宅市場に目を向けると、資材高による住宅価格の上昇や住宅ローン金利の先高観が懸念される中、昨年度政府は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、建築物省エネ法等の改正を行い、省エネ対策の加速や木材利用の促進などの方向性が改めて示されました。建築物分野は、国内のエネルギー消費量の約3割、木材需要の約4割を占めるため、温室効果ガスの吸収源対策として木材利用の促進が求められており、木造住宅への期待は益々高まっています。

また、子育て・若者夫婦世帯に対する高い省エネ性能を有した住宅の取得支援策として「こどもエコすまい支援事業」が創設されました。高断熱窓への改修や高効率給湯器の設置支援等の事業と連携しワンストップ化を目指すもので、新築に加え、リフォームにおいても利用しやすい制度です。引き続き、省エネ性能の一層の向上を図る施策の充実を要望して参ります。

木材利用への取り組みが進む中、2021年に改正された木材利用促進法により、その対象は公共建築物から建築物一般に拡大されました。これにより非住宅用途の建築物や中大規模建築物への木材利用の拡大が一層期待されています。木の持つ可能性を十分発揮できるよう研究開発を進めるとともに、合法伐採木材等の流通や利用の促進、建築基準の合理化なども重要な課題です。

こうした中、林野庁は、建築物に利用した木材の炭素貯蔵量を国民や企業に分かりやすく表示するため、2021年に「建

築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」を定め、標準的な計算方法や表示方法等を公表しました。当協会においても「木造軸組工法における国産材利用の実態調査」の結果も踏まえつつ、会員企業がお客様に木の良さを訴求可能なツールとして普及を図って参ります。

また国土交通省は、建築物における木材利用の促進に向け、構造や防火関係の規制を順次合理化するとともに、先進的な技術の普及の促進等に取り組まれています。当協会としても、木材利用の促進に資する技術開発を推進するとともに、建築基準の改正内容や技術開発の成果をよりわかりやすく提供するなど、木造住宅等の性能・品質の向上に向けた活動に取り組み、会員サービスを一層充実して参ります。

さて、当協会は昨年9月に中国支部を設立し、10支部体制となりました。良質な住宅ストックの形成をより実効性のあるものにするためには、地域に根付いた中小工務店の果たす役割も大きく、会員企業や各支部等と連携し、森林の保全や地域への貢献を目指し活動して参ります。また、大規模災害のリスクが高まっている中、災害時における木造応急仮設住宅の建設を重要課題に位置づけ、全ての都道府県との協定締結に向け取り組んでいます。現在19都府県と締結していますが、今後も有事に備えて地方公共団体との連携を密にし、円滑に対応できるよう体制整備に努めて参ります。

末筆となりましたが、本年が皆様にとってより良き年となりますよう祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。



(一社)日本木造住宅産業協会
会長 市川 晃

北海道支部

支部長 中田 和仁



新年あけましておめでとうございます。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は、北海道支部の運営に当たり多大なるご支援、ご協力を賜り心より感謝申し上げます。

さて、コロナウイルスの感染拡大から既に3年が経過しようとしています。いまだ終息が見えておらず、まだまだこの闘いは継続しそうな状況です。北海道におきましても昨年は一昨年と同様に感染者数は季節によって増減を繰り返し、年末までには第8波に入りました。世間の様相はコロナ禍以前に戻る兆しはあるものの、ビジネス環境は依然として停滞感を払拭し切れず、当支部活動も思うように進まなかった1年として深く反省をしております。

昨年を振り返りますと、長期化するウクライナ情勢、サプライチェーン混乱による原材料価格・エネルギー価格の高騰は世界的に影響を及ぼしております。また、国内においては円安等の影響による物価指数上昇など今年も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

しかし、一方では2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、住宅・建築業界に求められる役割はさらに大きくなっております。また、住まいを取り巻く環境は、地球環境への貢献やコロナ禍を契機としたライフスタイルの変化、ニーズの多様化が益々進展

しており、昨今の自然災害の激甚化は住まいの「安心安全」確保が喫緊の課題であると認識できます。取り組むべき課題は多く一層の対応が求められています。高性能な住宅・資材の提供を目指している我々木住協会員の皆様におかれましては、逆境はチャンスと捉えて一層の協力体制をとっていくことで、さらなる社会貢献度向上を目指していければと思います。

当支部としましては、住環境向上の取り組みを地道に継続することで国民の暮らしを豊かにし、我が国の社会・経済の発展に寄与できるよう引き続き活動してまいります。

本年も感染拡大防止等色々制約が続くと思いますが、中でも有意義な支部活動が出来るよう支部の皆様と少しでも多くコミュニケーションがとれるよう努めてまいりますので是非ご協力の程お願い申し上げます。

最後になりましたが、本年も会員皆様にとりまして飛躍と素晴らしい年でありますようご祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

東北支部

支部長 櫻井 哲典



新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

旧年中は、東北支部の運営につきまして、多大なるご支援ご協力を賜りまして心より感謝申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスの拡大も3年目を迎えウィズコロナの新たな段階に入りました。

東北エリアでは、仙台市から青森県八戸市までの全長359キロメートルの三陸沿岸道路の本格利用も開始され物流や観光需要も活発化してきました。東北観光の牽引役である東北六県の夏まつりも盛大に行われ、全国トップの経済効果を持つ青森ねぶたまつりを筆頭に、仙台七夕まつり、秋田竿灯まつり、盛岡さんさ踊り、山形花笠まつり、福島わらじまつりなど東北六県のうち4県が10位圏内に入る盛況ぶりでした。更には、遂に高校野球優勝旗が「白河の関」を越え、東北勢初の栄冠に輝いた仙台育英高校の選手や須江監督の活躍に歓喜の涙を流された方も多かったと思います。

一方で、東日本大震災から11年目となり、よやく原子力発電所の事故で将来にわたって居住できないとされていた帰還困難区域に住民が住み始め復興への大きな一歩となりましたが、これから30年~40年とはかかると言われる廃炉作業と処理水の海洋放出の問題を含め、復興と廃炉を総合的に進めて行く必要があり、福島復興は緒についたばかりです。

昨年も、一昨年に続き、福島県沖を震源とするマグニチュード7.4の地震が発生し宮城県と福島県で最大震度6強の揺れを観測しました。この地震により死傷者も発生し東北新幹線の脱線事故が起きるなど甚大な被害となりました。また7月、8月には東北エ

リアに豪雨警報も発令され道路の寸断など社会生活に甚大な影響を及ぼす事態となりました。

あらためて被災された方々にお悔やみとお見舞い申し上げます。

この様に頻発する激甚災害に対して、東日本大震災の教訓を生かし、防災住宅の普及と木造応急仮設住宅の協定締結の使命を強く感じた一年でした。昨年は、福島県との災害時における木造応急仮設住宅の協定締結が完了致しました。御尽力賜りました関係者の方々に心から御礼申し上げます。

本年も東北全県の協定締結を目指し、皆様と協力しながら取組をさせていただきます。

最後になりますが2015年、国連に加盟する193のすべての国・地域により2030アジェンダが採択されました。

このアジェンダが掲げるSDGsの取組の推進に逆行するかたちでロシアのウクライナへの軍事侵攻が勃発しました。国連の機能不全の報道に接するたびに、企業や市民レベルでの活動が主役であるという新たな段階に入っている事を強く感じます。

環境問題も世界平和も大きな課題ではありますが「Think Globally, Act Locally」で対話と行動をしていけたらと思います。

これからも、木の可能性を追求する支部として発展して参ります。

末筆となりましたが、本年が皆様にとって実り多き一年となります事を心より祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

神奈川支部

支部長 川路 泰三



2023年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。
旧年中は、木住協神奈川支部の活動につきまして多大なるご支援とご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

私は昨年12月より神奈川支部の支部長を拝命いただきました、ナイス株式会社の川路 泰三と申します。不慣れな点もあるかとは思いますが、宜しくお願いいたします。

さて、昨年日本経済は、ウィズコロナにおいて感染拡大の抑制と経済活動の正常化が進み、個人消費を中心として回復基調をたどりました。

本年は、感染の再拡大や、地政学リスクとそれに伴うエネルギー価格の上昇、金融引き締めによる世界経済の減速などの懸念材料はあるものの、設備投資の増加や賃金の上昇に見られる堅調な企業マインド、コロナ禍で抑制されてきた購買意欲が顕在化するペントアップ需要に加え、政府による総合経済対策などの効果が期待され、先行きは緩やかに回復していくと見られます。

住宅関連業界においては、「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指し、長期優良住宅認定基準等における省エネルギー対策等級のZEH水準への引き上げや、住宅性能表示制度における断熱等性能等級の上位等級の創設、2025年度までに全ての新築住宅における省エネ基準への適合義務付けなど、省エネ対策強化に向けた施策が段階的に講じられております。また、温

室効果ガス吸収源対策としても、森林の循環利用を図るべく、木材利用の拡大が求められており、都市部を中心とした非住宅建築物の木造化・木質化の促進に向けて、建築基準の合理化などの法整備が進められております。更に、これら一連の流れにおいて、建築確認・検査におけるいわゆる「4号特例制度」が見直され、2025年度を目途に、階数2以上または延べ面積200㎡超の建築物について構造等の審査の対象となる見込みです。

本年は、こうした変化の波を捉え、国土交通省による「こどもエコすまい支援事業」をはじめ、経済産業省、環境省の3省が創設した補助制度などを追い風として、脱炭素化に資する木造住宅の更なる普及を図るべく、会員の皆様と一緒に全力で邁進していく所存です。

また、本年も引き続き、神奈川県、横浜市、相模原市が選定した早期着工可能地について災害時を想定した実地調査を実施することにより、発災時に円滑に建設型応急住宅の供給に着手できる体制の整備に努めて参ります。

最後になりますが、本年が会員各社の皆様にとりまして、実り多い一年となりますことを心より祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

静岡県支部

支部長 江井 政仁



新年明けましておめでとうございます。謹んで、新年のご挨拶を申し上げます。

昨年中は、静岡県支部をお支え頂きました、全ての皆様へ厚く感謝申し上げます。

2022年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染が収束しないままでのスタートでした。我々業界を苦しめる、資材の価格高騰も止まらず、併せて半導体不足の中、設備機器類の納品の遅延でお客様への提供が滞り、未入金状態が続き、財務状況も悪化し、厳しい経営が続きました。

又、本県を9月23日、台風15号が直撃し各地で甚大なる被害が発生しました。床下浸水が2,759戸、床上浸水が1,661戸、ライフラインにおいては停電が300戸、断水においては63,000戸の住宅に被害がありました。

断水については、最長で10日間程の地域もあり、私も身内の住宅にポリタンクを運び込みました。被害が大きかったのは、静岡市清水区です。

私の身内も清水区に在住し甚大なる被害でした。床上浸水、断水状態が続く泥にまみれた生活する日々を送りました。

今回のこの災害において、静岡県より「応急修理」要請が発令されました。

我々、静岡県支部は「応急仮設住宅建設」に登録されている中、併せて「応急修理業者登録」となっております。

私は、兼ねてから応急仮設住宅建設に対して懸念を抱いておりましたことが現実となりました。被害発生した時の私の判断は、まずは家族、そして社員、住宅建設を致しましたお客様の順で対応を考えました。

その中で、応急修理要請に応えることは不可能でした。

いわゆる、我々も被災者である中、迅速に対応できないことが明確になりました。

実際に応急仮設住宅建設を要請されたときに、本当に対応が出来るのか、今回の経験を改めて、行政側、登録団体と更なる協議が必要と感じました。

木住協の強みは全国に仲間がいるという、最大のメリットをこの災害が発生したときに活用していける団体だと確信しております。更なる話し合いが必要だと考えます。

2023年、新年を迎えるにあたり、我々を取り巻く環境は厳しい状態です。

仲間とともに意見交換をし、共に発展していける活動に努めます。

結びに、静岡県支部をお支え頂いております、全ての皆様に本年も変わらぬ御愛顧の程、宜しくお願い申し上げます。

北陸支部

支部長 竹中 克拓



新年あけましておめでとうございます。

新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

旧年中は北陸支部の運営につきまして、皆様よりたくさんのご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年はコロナウイルスに対するワクチン接種も3回を超え感染症「2類相当」が妥当なのか検討もされるようになりましたが、日本国内の年間累計感染者数は昨年12月時点で2500万人を超え予断を許さない、会員の皆様との交流もままならない状況でありました。

又、ロシアのウクライナ侵攻、安部元首相襲撃事件、知床観光船事故、通園バス園児置き去り事故等、驚天動地と大変痛ましい事件もあり、エネルギー / 食料危機の恐れや、基本業務に真摯に取り組むことの大切さにあらためて気がつかされた年でもありました。一方、北京五輪やサッカーワールドカップでの日本勢活躍には大いに勇気づけられたところです。

石川県にはルビーロマンという果皮が赤く大きさが改良元品種の1.5倍にもなるたいへん美味しい葡萄があります。1995

年から開発が始まり2007年に新たな品種として登録されましたが、昨年7月の初競り最高額は一房150万円の値がつきました。頂点を目指す競技者の方達と同様に、生産者のためまぬ努力と諦めない勇気から生み出されたものですが、残念ながら苗木が海外に流出していたことが昨年判明しニュースとなりました。

我々が取り組んでいる普段の業務は先人達の努力と知恵から連綿と続くものであり、北陸支部としても高品質の木造建築物普及を会員の皆様と協力して推進していきたいと考えております。

本年度末には北陸新幹線が金沢から敦賀まで延長開業が予定されています。北陸エリアがますます一体となれるよう、そして2023年が会員各社の皆様にとって実り多い一年になりますことを心より祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

中部支部

支部長代行 富山 拳男



新年を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

旧年中は中部支部の運営につきまして、多大なるご支援、ご協力を賜り心より感謝申し上げます。

昨年は、コロナ禍が依然として治まらず、感染予防対策に予断を許さない中、様々な出来事が生活に影響を及ぼしました。ウクライナ情勢によるエネルギー供給の変化や穀物不足、24年ぶりの円安水準、等々による物価や光熱費の上昇が慎重な消費活動を引き起こしました。

住宅業界では、ウッドショックによる木材不足は落ち着きを見せ、価格は下落傾向にありますが、国産森林資源の循環利用を推進するための適正価格で落ち着くことが望まれます。

一方で他の資材の価格は上昇しており、お客様へ提供する価格に影響を及ぼすこととなりました。

脱炭素、カーボンニュートラル、SDGs、など省エネルギーや環境保護に対応するために住宅の省エネルギー性能の基準が引き上げられ、フラット35、認定長期優良住宅、補助金等の利用は省エネルギー基準適合住宅であることが前提となり、2025年度までにはすべての新築住宅に省エネルギー基準が義務付けられることで性能の底上げが求められています。我々が提供する木造住宅の材料である木材は時代の要求に適した優良な素材であることを自負して積極的な取り組みを行い、木の価値を世の中に発信していきたいと思います。

中部支部では勉強会・研修会などの行事の中止が続いておりましたが、昨年はWEBの活用と感染対策の徹底を行い、社会情勢を見極めながらではありますが事業計画に沿った活動

を徐々に再開いたしました。今年はコロナ前の計画に近づくことを目標に活動を行ってまいります。会員の皆様の連携とご協力を頂戴しながら、安全性や耐久性、環境に配慮した住宅の普及に努め、「木の良さ」を伝える活動に邁進いたしますので何卒よろしくお願い申し上げます。

末筆となりましたが、新年を迎えるにあたり、なお一層のご支援・ご協力をお願いするとともに本年が皆様にとって実りの多い良き年となりますことを祈念し、ご挨拶とさせていただきます。

近畿支部

支部長 古川 浩



新年あけましておめでとうございます。

旧年中は、近畿支部の運営につきまして皆様の多大なるご支援ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

全世界の社会・経済に影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症は、新たな変異種の流行で第8波の感染が継続しており、今年ですでに4年目に入りました。ウイズコロナの時代を迎えておりますが、早くマスク不要の生活が迎えられるように願うばかりです。

ロシアによるウクライナへの侵攻は、深刻な人道危機を招いているだけではなく、各国の経済にも大きな影響を与えており、資源価格の高騰、インフレの加速等、地球規模で甚大な影響を被っています。

ウッドショックに端を発した木材価格の高騰はやや落ち着きを見せましたが、その他の原材料価格が高騰し、住宅価格の上昇には歯止めがかかりそうにありません。

一方、消費者の住宅購買意欲は生活物資の値上げの影響で、厳しい状況が続くそうです。

近畿支部といたしましては、このような厳しさを増す住宅環境の中で、会員各社様との連携を密にし、状況改善していただけるよう相互協力をしていきたいと思っております。

近畿支部の活動については6月に北海道苫小牧市で、未利用間伐材等で発生する木材を利用したバイオマス発電所を見学

しました。また10月には三重県伊勢方面で、木造・木質化した認定こども園等を見学し、会員相互の情報交流を図りました。

また作品コンクール近畿ブロック賞につきましては、業務・広報委員で優秀作品の選考を行いました。「木のある暮らし」の様々な家族の思い出が綴られた作品で、改めて応募していただいた皆さんの素晴らしい感性に驚かされました。

災害時の木造応急仮設住宅の建設協定につきましては、1月に兵庫県、神戸市と締結しました。近畿圏では和歌山県、大阪府に続き3件目となります。現在、京都府との協議が進行中です。また、幹事会社による応急仮設部会を立ち上げました。部会では各府県の進捗状況に関する情報交換を行い、今後は実際の災害時における体制づくりや災害時シミュレーションの検討を、本部のご協力も仰ぎ行なって参ります

本年も引き続きコロナ感染対策に万全を期するとともに、会員の皆様方と支部活動に取り組んで参る所存でございます。より一層のご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。

末筆となりましたが、会員企業各社様の益々のご発展と本年が実り多き一年となりますことを祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

四国支部

支部長 栗原 健志



新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶申し上げます。

2020年より新型コロナウイルス感染症がなかなか終息に向かいませんが、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。また、人命救助のためにわが身も顧みず奮闘されている医療従事者の皆様には深く感謝申し上げます。

また、この現代においてあり得ない蛮行であるロシアによるウクライナ侵攻もいまだ続く中、エネルギー価格の高騰や様々な日用品・食料品の物価高と先行き不透明な世の中となってしまいました。

さて、2022年の四国地方を振り返ってみますと、一昨年に続き、特に大きな災害も無く、新型コロナウイルス感染症を除けば比較的平穏な1年だったかと思えます。しかし、ロシアのウクライナ侵攻や、アメリカの利上げに伴う円安による物価高など明らかに昨年より、我々住宅業界のマーケットは縮小しているように感じます。

一方、脱炭素社会の実現に向けた動きは加速度的に世に広まってきており、木造住宅業界にとっては大きなチャンスの到来と感じています。木を有効に活用することがいかに環境に優しいことなのかを我々木住協が先頭に立って、様々なところで訴えていくことが重要だと感じています。

昨年11月に木樵(きこり)というドキュメンタリー映画を拝見する機会がありました。その映画は木樵の仕事に密着し、木

樵のありのままの姿を見せてくれる映画でした。頭では山から木を切って運び出すことが大変だとわかってはいたつもりですが、実際の映像を見させていただくと、想像を絶する大変さが伝わって参りました。この様な過酷な労働をしている方が居るからこそ、我々の仕事が成り立っているのだと改めて感謝の気持ちで一杯になりました。そして切ったところにまた植林をして、人工林を健康に保っていく……。サステナブルなそして脱炭素に貢献する林業を活性化するための仕組み作りも重要だと感じました。

最後になりますが、四国支部発足以来、コロナ禍により、活動が制限されて参りました。2022年も支部としての活動がなかなかできませんでした。昨年もこの年頭の挨拶で申し上げましたが、本年こそは、コロナウイルス感染症を克服し、会員の皆様と共に様々な活動に取り組んで参りたいと考えています。会員の皆様には、より一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

本年が会員各社皆様にとって健康で実り多き年となることを祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

中国支部

支部長 堀川 智子



新年あけましておめでとうございます。

昨年、たくさんの方のご尽力ご協力のもと、中国支部設立の運びとなりました。謹んで御礼申し上げますとともに、新しい年始の慶びを会員の皆様とともに迎えられることを深く感謝いたします。昨年9月、残暑の広島にて行われました中国支部の設立総会は、自粛期間の中においても前へ進んでゆこうという意思が感じられる集いでした。

昨年はコロナ禍に加えロシアのウクライナ侵攻という信じられない事態が続き、世界の混乱は収まらず、木材業界でのウッドショックという稀有な事態は、思った以上に長期化しました。ウッドショックは我が国の木材産業が抱える様々な課題を浮き彫りにしました。木材が国際商品である一方、そのサプライチェーンのどこかで問題が起これば、及ぼす影響は大きく、世界の中の日本ということ深く考えさせられた一年でした。

木材市場は一応の落ち着きを取り戻しましたが、早急に国産材を活用する体制を整えるなど、二度とウッドショックを引き起こさないための対策が必要です。苦難の記憶を一過性のものとせず、次への備えとすることが出来れば、2023年が「我が国の木質資源がその潜在能力を花開かせる一歩となった」と言われるようになるかもしれません。

日本の山林には活用を待つ木々がありますが、これらは日

本人の諸先輩方の遺された大切な資源です。現状は伐採や運搬、製材や乾燥加工、どこも人手や設備が足りません。伐採後の植林は大切ですが、そのための苗は不足しており、植林後の保育も重労働です。生産性を高め国際競争力を高めていかなければなりません、どれも容易ではありません。多くの難題を乗り越え、この国の木の文化を次の世代に渡すことが、木を生業とする我々に課せられた使命であろうと思います。

2018年の中四国での豪雨災害において、木造仮設住宅が採用されなかったのはとても残念でした。木造の住居は、被災者の方に安らぎをもたらします。採用される基盤づくりに取り組んでいきたいと考えます。

また、世界の先進国では持続可能を重視する環境意識が常識となりつつあります。森林や木材に関わる仕事は、誇りとやりがいのある仕事であることを、若い世代に伝えてゆけるよう会員の皆様とともに活動に邁進してゆく所存です。

不慣れなところなどあらうかと思いますが、ご指導ご鞭撻を何卒よろしくお願いいたします。末筆となりますが、会員の皆様のご健康と本年がますますのご発展の一年となりますよう祈念して年頭のご挨拶とさせていただきます。

九州支部

支部長 脇山 章治



新年あけましておめでとうございます。昨年は世界を揺るがした大きな出来事がいくつかありました。一つは昨年2月24日、ロシアが突如ウクライナに侵攻、戦争は一気にウクライナ全土に広がり、ウクライナもNATOの支援を受け押し返し、長期戦となっている事です。二つめは中国の習近平国家主席が3期目を果たし、台湾問題に終止符を打つと明言している事です。三つめはロシアによるウクライナ侵攻でエネルギー資源が高騰し、その後インフレが世界的に進んでいる事です。戦後70年以上をリードしてきた、欧米を中心とする「民主主義」が後退し、世界が分断されつつあることを感じています。

九州は着実に変わろうとしています。台湾の世界的な半導体メーカー TSMCを中心とする合併会社JASMが、熊本県菊陽町に9800億円を投じて半導体工場を建設中です。従業員数は1700人の予定で、2023年末に完成、2024年中に稼働することが想定されています。TSMCの進出を受け菊陽町周辺への企業進出が相次いでおり、北部熊本に半導体関連産業の集積が加速しています。昨年9月西九州新幹線(武雄—長崎間)が開業、観光やビジネスなどの人流増の期待が高まっています。福岡都市圏では天神ビッグバンと呼ばれる福岡市中心部の再開発が進んでいます。九州初進出となる「ららぽーと福岡」が4月開業、「キッザニア」や「おもちゃ美術館」など230店が出店しまし

た。九州各地で人や投資を呼ぶ動きが活発化しています。

九州支部は木材に係る事業者として養林整備支援活動を通じて地域の皆様のお役に立ちたいとの思いから「いきいき森の探検隊」を実施しています。昨年は佐賀県鳥栖市にある「NPO法人・かいろう基山」の活動に39名が参加し、約3時間竹林整備や竹チップ製造のための竹割作業で汗を流しました。

第25回小学校作文コンクール「木のある暮らし」九州・沖縄ブロック賞受賞の受賞者は、低学年の部は鹿児島県霧島市の小学2年生の作品「木にかこまれた私」で、同級生が一人もない教室で先輩が使っていた木製の机のキズをみると先輩たちと一緒に勉強している気持ちになれるという内容でした。高学年の部は大分県豊後大野市の小学6年生の作品「柱をさわってください」で、コロナに感染した歴史の好きな小学生が修学旅行に行けず、夏休みに「やり直し修学旅行」に出かけ、法隆寺・東大寺で木の文化を学ぶという内容でした。両作品とも素晴らしい着想・気づきが書かれており感心致しました。

九州支部活動は徐々に本来の姿に戻りつつあります。本年もよろしくお願いいたします。

新春対談

市川晃
会長

国土交通省
塩見英之 住宅局長

コロナ禍やロシアによるウクライナへの侵攻により世界情勢は混乱し、各国では急激な物価高騰やエネルギー危機等に見舞われ、我が国でもウッドショックの深刻化や各種資材不足等が起きました。さらに今後は、金融引き締めの影響等による世界的な景気後退も懸念されています。こうした時代の転換期にあって、長期的な人口減少に備えるとともに、カーボンニュートラルの実現や地域の活性化が喫緊の課題となる中、生活基盤である住宅への関心は高まり、木造住宅・木造建築に期待される役割も変化と高まりを見せています。

本号では、国土交通省の塩見英之住宅局長をお招きし、「これからの住宅施策や木造の可能性」について、市川晃会長との新春対談の様子をご紹介します。



令和5年度予算概算要求における 住宅施策のポイント

市川会長 昨年、総合経済対策として令和4年度第2次補正予算が成立し、令和5年度予算概算要求で住宅施策の基本方針が定まりました。様々な施策の実施に向け、塩見局長は奮闘されていますが、今回の施策のポイントをお伺いしたいと思います。

塩見局長 予算という意味では、環境性能の高い住宅をより多くの皆様に知っていただき、建てていただきたいの思いを込め、令和3年度補正予算において「こどもみらい住宅支援事業」を創設しました。その思いを住宅業界の皆様にも受け止めていただき、お客様に向けて積極的にPRしていただいたことにより、ZEH等の省エネに関する考え方が国民により広く周知されたと思います。予備費も活用し、予算をできる限り確保しながら現場のニーズに応じて参りました。また、令和4年度第2次補正予算にて新設された「こどもエコすまい支援事業」において、高い省エネ性能を有する住宅をより多くの方々に建てていただけるよう、バックアップしていきたいと思っています。住宅業界の皆様には、制度の活用をはじめ、環境性能の高い住宅の普及に一層ご協力をいただければと思います。

省エネの問題だけでなく、木造の住宅や建築物の普及は、社会的に重要な流れだと思います。一方で、非住宅用途の建築物においては、コスト面で、従来の木造以外の建築物と比べ、やや不利な面もありましたので、木材利用を促進する初期段階では、行政の果たす役割が大きいのではないかと考え、令和5年度に向けて、予算編成や様々な仕組み作り等、木造に対する支援策を検討して参りました。令和5年度も益々中大規模の木造建築物を普及促進できますよう、行政・業界一体となって進めていきたいと思っています。

市川会長 塩見局長には、いつも「業界はパートナー」と言っていておられます。社会の現状や業界の動向をよくご理解いただいた上で政策に反映してくださり、非

常にありがたく思っております。今回の「こどもエコすまい支援事業」においては、予算の拡充が図られ、特に子育て世帯や若者夫婦世帯の人たちにより良い住まいづくりができるようサポートしていただいていることを、我々もしっかりと受け止めております。

塩見局長 補正予算で1,500億円という、かつてない規模となりました。おそらく、需要喚起策として、この10年で最大規模ではないかと思っています。それほど、ZEH住宅の普及に行政からも期待を寄せておりますし、社会から求められているからこそ、予算をしっかり確保して欲しいという声につながったと思います。

市川会長 その背景には、この3年間における世界を巡る今までとは次元の違う動きがあるのかもしれませんが。特にエネルギー問題については、これまで脱炭素社会の実現が叫ばれている中、なかなか消費者にとって身近なものではありませんでしたが、カーボンプライシング等のファイナンスの仕組みを始め、社会全体における脱炭素化への本気度が高まってきた状況にあります。また、エネルギーの絶対量が不足する中、電気に頼りきる生活やエネルギーインフラの脆弱さも目の当たりにし、その対応策を考えた際、ZEH等を中心とした省エネ関連施策が最も基本となることを我々も実感しました。これまでは、お客様の意識も省エネと言えば光熱費の節約に係るメリットへの興味が強かったと思いますが、暮らしの向上と地球環境への貢献も含め、ZEHの必要性を強く感じる時代になってきているのではないのでしょうか。

塩見局長 やはり何事も我慢だけでは長続きしません。環境性能の高い住宅が、実はとても快適で、健康にも良く、メリットの大きいものだという理解が進んだことが、省エネ住宅が市民権を確立できた要因ではないかと思っています。

市川会長 塩見局長が常々おっしゃっている通り、住宅とは、国民にとって最も身近で重要な生活の基盤です。また、Quality of Lifeの基盤でもあります。近年は、このQOLを考慮した仕組みが、社会全体の構造に加え、住宅そのものにも明確に求められ、それを評価していただけるような社会に変わってきたと感じています。



塩見局長 そうですね。ウッドショックがあり、エネルギー危機があり、新しい省エネに係る大きなうねりが出てきて、それらを乗り越えた先に、木造住宅産業界の新しい姿が徐々に見え始めてきているのではないのでしょうか。そして、業界だけでなく国民も同じ問題意識を共有しながら前進しているというのが現状だと思います。

市川会長 そういう意味では、2025年4月に施行が予定されている木造建築物を建築する場合の建築確認手続きの見直し(いわゆる『4号特例の見直し』)は、日本の木造建築物の歴史を新たにスタートさせる大きな変化だと思います。これまで匠の技で造られてきた住宅が、科学的な根拠に基づいた仕組みに変わるという意味では、日本の住宅業界の新たな歴史の始まりだと思います。当協会の会員は、これまでも確認申請や性能評価には比較的习惯しておりますが、構造計算や省エネ計算等の能力に長けたより多くの技術者の育成や中小工務店等の技術力向上を図るため、残り2年間で関連するマニュアル等の準備を進めて参ります。やはり、各種申請や審査がよりスムーズにできる仕組みを作り上げていかないと現場が混乱すると思いますし、そこが一番重要な点と認識しています。当協会としても会員をしっかりサポートしていきたいと思いますが、その点について、塩見局長から住宅業界に対して、何かアドバイスやご希望があればお聞かせください。

塩見局長 昨年の建築物省エネ法、建築基準法等の改正は、本当に大きな改正でした。これまで中大規模の非住宅用途の建築物に関しては、省エネ性能基準への適合を義務付けてきましたが、それを住宅や小規模建築物まで含め原則全ての建築物に拡大するもので、これまで義務付けの対象だった約1万数千棟から約45万棟にまで広がりました。つまり対象は約30倍に一気に広がることになります。多くの国民の理解と、関係業界の皆様のお力添えがないと、会長が懸念されるように現場での混乱が起きかねないと思います。まず、国民に対しては、やはり環境性能の高い住宅を建てるべきであり、それが地球のため、ひいては自分のためになると理解していただけるような普及啓発や周知活動が不可欠だと思います。それは、

行政としてももちろん行っていかなければなりませんが、お客様と一番接点をお持ちの住宅業界の皆様にも、是非積極的なPR活動をしていただければと思います。その上で、環境性能の高い住宅の必要性をきちんとご理解いただけたとしても、それを支える仕組みにおいて混乱が生じることがあってはなりません。混乱を防ぐには、申請側、審査側、建築側、それぞれの立場で同じ目標に向かって、それぞれの視点で改善点を考えるべきではないかと思います。まずは大きな方向性をきちんと共有し、そして自分の関わっている分野で何をすれば混乱なく一番効率的に進むのかを考え、実行していただきたいと思います。行政側で対応や支援が必要なことがあれば是非ご意見いただき、全体として混乱のないよう、施行に向けた準備を進められればと思います。

市川会長 木造建築物の場合には、使用する部材のサイズや品質のばらつき、地域差、樹種による差等もあり、一律に規定しきれないというのが難しい点です。そういう意味では、木質部材そのものの在り方も、JASは当然のことながら、部材の強度等、物理的な担保をどのように確保していくかも非常に重要と考えています。そういう仕組みを作り上げていくことが大切で、それは日本の木造建築物のクオリティ向上にも繋がりますし、近代化を推し進める原動力になると感じています。

塩見局長 先だって、改正法円滑施行のための連絡会議も新しく立ち上げさせていただきました。行政からの情報伝達の他、業界内での関係各社への情報共有を実行し、逆に課題を吸い上げていただき、その大きな推進体制の中で一緒に解決に向けた検討を、課題を共有しながら進めていきたいと考えています。

市川会長 施行後5年を目途に行われるクリーンウッド法の見直しにも関連してくるかと思います。合法伐採木材等の流通及び利用の促進に現場でどのような対応が必要となるのか等を当協会としてシミュレーションを含め行い、問題点を洗い出す必要があると思っています。

塩見局長 是非お願いします。我々としては、先ほど申し上げた周知活動を徹底するとともに、より早く各種基準



やルールを作成し、皆様にお示しすることで、多くの方にそれをしっかりと知ってご理解いただいた上で、課題や問題点をご提案いただける関係を構築したいと考えています。

市川会長 「木芽」を読まれている会員の皆様におかれども、課題や問題点があれば、是非事務局にお寄せください。解決に向けて取り組んで参りたいと思います。

木造建築物の持つ脱炭素の可能性

市川会長 さて、2050年カーボンニュートラル実現に向け、『脱炭素』というのがひとつのキーワードとなりますが、木造建築物の持つ脱炭素の可能性についてはどのようにお考えでしょうか。

塩見局長 昨年の建築物省エネ法等の改正で非常に良かったのが、省エネを建築物省エネ法単体ではなく、建築基準法等とセットにして、木造建築物をより拡大するというコンセプトのもと法律ができたという点です。単にエネルギー消費量を抑えるということではなく、木材を利用

することが脱炭素に繋がるという点が、国民へ分かりやすく提示できたのではないかと考えています。

木造建築物を造るために木を使えば、また木を植える必要があり、若い木は成長過程でより多くの炭素を吸収しやすくなります。近年は森林の高齢化が進んでいるという話も伺っています。十分に育った木材を積極的に建築物に活用し、長期間炭素を貯蔵することも非常に大切であり、さらには、新しい木を植えて、若い木を森で育てれば、CO₂の吸収もより加速するので、そういう意味での脱炭素化に資する効果は非常に大きいと思います。使うエネルギーを減らすには限界があり、CO₂の吸収源対策は、省エネと並ぶ大きな柱の一つとなります。省エネとCO₂吸収源対策、その両方に役立つのが環境性能の高い木造の住宅だと思います。

市川会長 京都議定書においては、木材を切ったらCO₂排出量のみが計算対象となっておりましたが、パリ協定後は、HWP (Harvested Wood Products) というCO₂吸収源としてカウントされる伐採木材製品として考えられるようになりました。我々が木材を建築物に使用すること



(一社)日本木造住宅産業協会
市川 晃 会長

1954 (昭和29) 年生まれ。
1978 (昭和53) 年に住友林業に入社。
アメリカ・シアトルで山林調査に従事。
営業本部国際事業部長や住宅本部管理部長、経営企画部長、取締役常務執行役員等を経て、2010 (平成22) 年4月に代表取締役社長に就任。2020 (令和2) 年4月に代表取締役会長に就任。2016 (平成28) 年5月に第6代木住協会会長に選任された。(一社)住宅生産団体連合会の副会長、政策委員も兼務している。



国土交通省
塩見 英之 住宅局長

1966(昭和41)年生まれ。
1990(平成2)年に建設省に入省し、
住宅局に配属。大臣官房会計課企画
官や、土地・建設産業局の建設市場
整備課労働資材対策室長、同局総務
課長、水管理・国土保全局次長、大臣
官房審議官(住宅局担当)等を歴任。
2022(令和4)年6月に住宅局長に
就任。

はCO₂の吸収源を街に増やしていることになることを声を大にして社会に伝えていきたいと思っています。私は、決して全ての建築物が木造でなければならないとは思っていません。やはり、適材適所はあると思います。ただこれまでは、本来なら木材を使った方が良くと考えられるところにも、戦後の近代化政策や技術革新の名のもとに、非木造の部材が入り込んできた時代が長く続きました。改めて今後は木材を使えるところには、やはりもっと積極的に木材を使うべきだという社会的な風潮につながればと思いますし、我々もしっかり後押ししていきたいと思っています。

塩見局長 私もこの仕事に携わってきて、省エネ住宅というものが、国民に我慢を強いるものではなく、健康面あるいは快適性という意味においても、メリットの大きい住宅であることを分かりやすく説明しなくてはならないと思っています。加えて、木を使うメリットも、さらにわかりやすく伝える必要があるのかもしれませんが。色々なデータを拝見すると、例えば湿度の調整等にも非常に効果があるとか、木を使う良さは実は、単に感覚的な心地よさや温もりだけではなく、科学的なデータにおいても実証されてい

ることをあわせて国民に知っていただく努力をする必要があると思います。

市川会長 今まで見ていなかったり、気がつかなかったような所にも、木の良さがあるということを我々も顕在化させていきたいと思っています。その例として、木造建築物を建てる際のCO₂排出量が挙げられます。この点は、あまり今まで注目されていませんでしたが、建築物分野のCO₂排出量は、世界のCO₂排出量の37%にのぼります。そのうち約70%は、居住時のエネルギー使用による生活から出てくる二酸化炭素です。これに関しては今、様々な設備の進化やZEHが浸透することで削減が進んでいくことが期待されますが、建築時の30%に関しては、ほとんど関心が向いていないので、この辺りにももう少し注目をしていきたいと考えています。林野庁調査を基に当協会会員にて試算したデータですが、例えば3階建ての事務所用途の建築物(1,500㎡)の場合、木造、鉄骨造、RC造で比べますと、建築時のCO₂排出量が、木造426t、鉄骨造734t、RC造934tで、これだけでも大きな差があります。それに、CO₂吸収源としてのカウントを考慮しますと、木



特集Ⅱ

造199t、鉄骨造734t、RC造934tとなり、建築時のCO₂排出量では圧倒的に木造が有利です。ですから、3階建てぐらいの建築物なら、木造で十分、強度や性能、コストも含めて競争力があるはずです。しかし、いま街を見回してみると、3階建てのオフィスビルの多くは鉄骨造です。こうした用途の建築物もこれから木造の市場として検討していかななくてはなりません。

塩見局長 建築時のCO₂排出量については、確かにあまりクローズアップされていないところもありますが、本来は、ライフサイクル全体で考えなくてはいけない問題です。そういう意味において、国が進めているLCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅が鍵になってくると思います。ZEHも大事な概念で、住宅を使っている間のCO₂排出量の削減を考慮することも大切ですが、もう少し広い視野で省CO₂を考えることを理解していただくため、LCCM住宅をもっと周知させていくことが大切だと考えます。

市川会長 おっしゃる通り、LCCM住宅は是非推進していただきたいです。

木の良さに関しても、実際の健康への影響を具体的なメリットとして、数値等でどのように見せるか、皆様が感覚的には感じている木の良さをいかに見える化していくかが、業界の課題だと思っています。

塩見局長 省エネ性能についても性能表示をより本格的に進めようとしています。省エネに限らず、木を使うことに対する社会的な意義や価値を消費者に理解していただくには、やはり具体的な事例や数値的なデータを示し、数字で比較できるようになると、関心がより高まるのではないのでしょうか。

市川会長 省エネ性能に加え、性能表示において木造住宅におけるCO₂吸収源としての根拠をセットで示すという方法はどうでしょうか。

塩見局長 あり得ると思います。

市川会長 現在、建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関して国のガイドラインがあります。分かり易い形で建物の炭素貯蔵量等をお客様に開示できるようになればと思います。





塩見局長 いずれは、できるだけ統一的な物差しで、情報開示できるようになれば、造る側も買う側もそこに意識が向いてくると思います。その先鞭をつけるのが、省エネの方の性能表示になってきますので、まずはこれが失敗しないように尽力したいと思います。

住宅ストック対策と地域活性化への展望

市川会長 もう一つ大きな課題は、住宅ストックの問題です。空き家も含めたストック対策については、どのようにお考えでしょうか。

塩見局長 住宅政策の基本は、今ある約5~6,000万戸の住宅ストックを将来にきちんと引き継いでいけるようにしていくということ、これが一番の課題です。残念ながら、将来、次世代に引き継ぐのにふさわしいストックがまだまだ多くはありません。耐震性能・バリアフリー性能・省エネ性能、いずれをとっても不十分な点が多いです。早く将来に引き継ぐのにふさわしいストックへ変えていこうとすると、やはり建替え・新築を引き続きしっかりと支援していくことが大前提だと思います。あわせて、今ある建物をうまく使いながら、手を入れることで性能を維持することもできます。また、省エネの観点で考えれば、建物を壊すと、壊すためのCO₂が発生し、さらにゼロから建築するためのCO₂も発生することになるので、できるだけ今あるものを大規模な形で改修するという方向が今まで以上に力強く進められたらと思っています。また、既存の建物を手直りするリフォームでは、おそらく地域の工務店の皆様に一番活躍していただくことができ、これから益々期待がかかる分野だと思います。そういった意味では、地域経済において中核的な役割を果たす工務店の皆様にとても望ましい、将来の市場になると考えます。その第一歩が、省エネ改修になると思いますので、ぜひ地域の工務店の皆様に主体的に担っていただければと思いますし、そうした需要がどんどん生まれるようにサポートしていきます。

市川会長 そうした改修の際に、先程も触れました『4号特例の見直し』が進んでいった場合、実際の建築確認

手続きにおいて、課題に直面するのではないかと思います。ですが、その辺りはいかがでしょうか。

塩見局長 しっかりとした設計図書の有無が、将来のリフォームの際に大きな影響を及ぼすかと思っています。これまでも設計図書の作成はいただいていると思いますが、昨年から、きちんと説明のできる設計図書の保存を建築士事務所の皆様をお願いしてきました。それが今度は保存するだけではなく、建築確認の申請時に提出いただくことになります。行政あるいは確認検査機関へ必要な設計図書をしっかりと提出することで整理するきっかけともなります。その設計図書があるということが将来のリフォームにとって非常にプラスになると考えています。図面がなくて手がつけられず、今までなら壊してしまっていたようなケースにおいても、図面があるから手直ししてほしいという方向に大きく需要が動いていく。そうした意味において『4号特例の見直し』は寄与できるかもしれません。

市川会長 設計図書のない既存の建物もたくさんあるかと思いますが、そうしたケースにおいては実際にどのように対応していけますか。

塩見局長 ニーズがないと設計図書を再度作成するのは難しいかもしれません。どうしてもリフォームしようという時に作成するとか、インスペクションを実施するといった対応かと思います。しばらくはそうしたケースが続くかもしれませんが、今後はそういうことがないように、しっかりと設計図書を作成し、保存していただきます。これは、将来のストック活用型社会に繋げる意味で非常に重要なことだと考えています。

市川会長 これからの建物は必要な設計図書がすべて揃っているということですね。そうすると、将来の流通物件に対する信頼性も高まるので、償却年数やバリューの見方も変化してきます。今までは、木造というだけで一律に評価されていた部分がありました。海外では建物が古いからという理由でバリューは下がりません。住まいとしての価値が担保されていれば、バリューは下がらないという考え方です。しかし日本の場合は、そういう部分において非常に不明確なところがあります。



塩見局長 今ある建物を少しずつ手直ししながら長く使うという考え方が、多くの方々にとって現実のものとして広まり定着していけば、長く使うものとしての評価が当たり前になってくると思います。我々としては、一度建てた物を長く使っていただける環境をしっかりと整えていくこと、それが建物の評価をより適正なものにしていくことに繋がると考えています。

市川会長 やはり鍵を握るのは木造ということになります。木造の良さはリフォームに際して手直しがしやすいため、多様なニーズに応えることができる点にあります。今あるストックは木造が大半ですから、我々が新たな付加価値を生み出していけるような、そういう時代にこれから入っていくということではないでしょうか。

塩見局長 是非地域の工務店の方々も技をさらに磨いて、こうすればより長く使える、環境貢献につながる等、お客様に色々と提案していただき、分かっているといいですね。

税制と住宅に対する国民意識の動向と 空き家対策

市川会長 住宅に関する税制についてはどのようにお考えでしょうか。

塩見局長 国民がより良い住宅を取得しようとする、あるいは、既存の建物をより大事に将来まで長く使う価値観を構築しようとするときに、税制のあり方も国民の考えを変える非常に力強い手段になると思います。

私も昨年新しい税制にいくつかチャレンジし、空き家の発生を抑制するための税制改正などもさせていただきました。きっと多くの方が、「それなら空き家を使ってみようかな」と、税に関する政策を意識していただけていると思います。税制を上手く構築することで、国民の想いや価値観を正しい方向に向けることは、行政として非常に重要な役割であると思います。

市川会長 空き家の税制について、見直しをしていただきましたが、空き家問題についてどのようにお考えでしょうか。

塩見局長 空き家の問題は、住宅政策の中でも私は3本柱の一つとしていて、新築とリフォームに並ぶ、大事な対策だと考えています。昨年末に閣議決定された税制改正大綱においては、既存の税制をさらに拡充して、分かりやすいものに練り直すことになりました。現状では、例えば空き家を親御さんから相続した方が、自分で使う予定の無い場合、自分で除却するとか、耐震改修をしてから売らないと、譲渡所得の3,000万円特別控除が受けられない仕組みでしたが、相続人の方が自分でそのような工事までやらなくてはいけないというのは、ハードルが高く、使い勝手が悪いというお話もありました。今回の拡充措置の中では、相続人は自分で手をいれなくても良いので、そのまま売却いただき、買主が必要な除却工事や新築工事等をセットで行うことで売主(相続人)の特別控除の対象とすることができる税制に改めます。使う側が必要な工事を一括して行える仕組みにしたという意味では、より空き家の活用が進むものと思います。

税制の問題だけではありません。これまで空き家については、周りに迷惑をかけるような状態になってから、行政として腰を上げるというような体制でやってきています。近隣へのご迷惑を考えたら、それは最低限やらなくてはならない対応ですが、これから益々空き家が増えていくことを考えると、状態が悪化してから行政が介入するよりも、まだ使える段階の空き家を早く流通に回し、それを有効活用していただくことが重要だと思いますので、そうした流れを促していきたいと思います。

市川会長 流通市場がある都心部や地方の都市と、流通市場そのものが後退している地域での空き家問題では、少し別の対策が必要ではないかと思いますが、その辺りはいかがでしょうか。

塩見局長 おそらく需要があるところは、少し背中を押すことで活用が進むかと思います。しかし需要が必ずしも多くないところは、まさに知恵の絞りどころで、空き家を市場に押し出していく対策とあわせて、使う側が需要を掘り起こしていくことも大切になってきます。今、そこを担っているのは民間事業者や、地方自治体です。



私が考えているのは、今あるビジネスになる空き家の活用、地域の活性化につながる空き家の活用に加えて、是非それぞれの地域に今お住まいの方々が、よりよく住んでいただくための空き家・空き地の活用を考えていただきたいと思っています。これからは、空き家を活用することで、コストを抑えて、よりゆったりと住める家を考える、そういう文化を広げていきたいと思っています。

市川会長 当協会としても、全国の会員の皆様と一緒に考えていきたいです。それぞれの地域からアイデアや意見を提案し、それを実現するために国も一緒になって考えていただけるような仕組みが必要かと思っています。

新年に向けてのメッセージ

塩見局長 現場では大変なご苦勞がまだまだあるかと思いますが、決して乗り越えられない課題ではないと信じ

ています。行政としても、できることは精一杯行い、皆様方がもっともっと元気に、将来にわたって活動できるような環境整備を進めていかなくてはならないと思っています。そのためにも、業界の皆様のお声をお聴かせいただいて、一つひとつの政策にきちんと反映させていきたいと思っています。新年を迎えたから、何か新しいことをというのではなく、これまで続けてきたことを混乱なく実現させていく、そして皆様方との関係を今まで以上に濃いものにしていけるような環境づくりを引き続き行っていきたいと思っています。今年も皆様にとって本当に良い一年になりますことを心から祈念いたしております。

市川会長 ありがとうございます。木の時代がいよいよ来ているということを実感しております。当協会としても、現状の課題に対応するとともに木の良さをより顕在化させていく努力をさらにしていく必要があると思っておりますので、今後ともご指導の程よろしくお願い申し上げます。



73年の信頼と新しい発想で 地域社会に貢献する

株式会社丸協（愛知県）



山本 真梨子氏
代表取締役社長

石原 仁氏
代表取締役副社長

Interview

愛知県名古屋市中区の本社を拠点に、小牧市、豊田市に支店を展開する（株）丸協。1951年に製材業者として創立し、1978年に本社ビルを竣工して建築事業を手がけ、現在にいたる。73年の歴史と地域密着で得た信頼。木を知り尽くし培ってきた、木質住宅の専門メーカーとしてのノウハウ。

さらに、若手社員の提案を取り入れる柔軟で自由な雰囲気職場環境など、多岐にわたる強みが企業の安定を不動のものとし、創立100年を視野に入れた経営戦略を打ち出す。

施工棟数は4,000棟以上を達成し、現在では年間約80棟。個人住宅、保育園・学校・高齢者住宅などの大型施

設、法人から依頼される分譲住宅の施工などを行う。

創立者の孫である4代目社長・山本真梨子氏と入社37年目の副社長・石原仁氏に、丸協の歴史やそれぞれの時代に合わせた戦略、経営の転機、新規プロジェクトの立ち上げ、将来のビジョンなどについて伺いました。

つねに時代を捉える 先見の明

丸協の近くには「堀川」があり、江戸時代から名古屋の幹線輸送路として重要な役割を担い、舟運が賑やかな川だった。江戸時代の終わりから昭和の中頃までは川岸に材木屋が並び、水面は丸太がびっしり浮かんでいたという。1951年（昭和26年）に初代が起業し、製材業者として丸協製材（株）を創立。その後、住宅資材販売や建設の事業を拡大し、1978年に本社ビルが竣工。「本社ビルを建てた頃が、一番大きな転機だったと思います。製材業から建築業に移行し、社名も丸協製材→丸協木材→（株）丸協になりました。建築業の売上げが伸びていたのと、製材業は台風の被害などがありリスクが高いため方向転換を図ったのです。この後、製材業・木材業は下火になり建築業は発展し、結果的には時代の流れに乗って今があるんだと思います」と、丸協木材時代に入社した石原副社長は語る。

その後、名古屋市南部に仕事が増えたため、1994年に名古屋市南区の鳴尾支店を開設し本社機能を移すことに。さらに、2012年に小牧支店とモデルハウスを開設。「小牧支店は当初、『びおハウスF』というブランドのモデルハウスを開設しました。その後いろいろ変わり、現在は『エンズホーム』という高性能な高気密・高断熱の個人住宅に特化しています」と山本社長はいう。

近年の出来事を聞くと、「約7、8年前から大型施設を手がけています。200坪～400坪の中規模木造で、年間1～3棟。今

では売上の1/3を占める事業になっています。その他には、2019年に鳴尾支店から本社機能を移転し、名古屋市中区の本社ビルに帰ってきたことです。古くからいる社員には、本社ビルに戻って再スタートという気持ちがあったと思います。いつまでも初心を忘れないように、令和元年になったその日を移転日としました」。これだけの長い歴史を経ても、ほとんど社員数は変わらないという。メンバーは変わっても社員数は20数名で規模はつねに同じという、堅実な経営がうかがえる。

住宅に関する様々な 経験を活かす



商談ルームには創立当初の半被が飾られ、歴史を物語る。

山本社長は先代（現相談役）の娘で、約一年前に社長に就任。東京の大学で住生活環境を学び、卒業後丸協に入社。営業のサポートやインテリアコーディネーターなど住宅に関わる仕事を約10年し、産休・育休を取って職場に復帰。その後はお母様に代わって経理の仕事をし、先代から経営を学んだという。「高校の頃からインテリアに興味があり、その道に進みました。実家にいた頃



木の良さをふんだんに生かした住宅が多い。

は家業の詳しい事業内容までは知らなかったで、家を継ぐことは考えずに好きなことをやっていました。卒業後に東京で働こうとも思いましたが、その時代は女性が建築関連の仕事に就くことが難しく、名古屋に帰ってきました。社長になった今は皆さんにサポートしていただき、副社長の石原と一緒にやっていこうと考えています」。

石原副社長は約37年前に工業高校の建築科を卒業後入社。入社動機を聞いてみると「先代に拾っていただいたという感じです（笑）。出身は岐阜の高山で、出身校に先代が毎年求人を出していましたがだれも来ず、私が初めての入社でした。まだ木材業を営んでいた時なので2～3年は木材の業務をし、その後約15年間現場監督をし、営業職を希望して配属になり今にいたります」。

木を取り扱うことに ついてのプロ集団

木造住宅へのこだわりを聞くと「もともと製材業から始まった会社なので、木を取り扱うことについてのプロ集団だと自負しています。良い意味で、木造に関してなんでもできる会社です。木で車を作れといわれれば、本当に作ってしまうような会社です（笑）」と石原副社長は本気まじりのユーモアをいう。山本社長は、「大型施設の建築でも木を使っていますが、保育園から高齢者施設まで幅広い年齢層の方が木の良さを直に感じられることがうれしいです。木は良い材料で丸協の強みです。腕の良い職人さんもいますし、長年名古屋で営んでいるので地域からの信頼もあり、人との繋がりが強くて広い。木の良さ与人との繋がりが上手く関わり合っていると私は感じています」。



中規模木造も手がける。
心地よさを肌で感じることができる素材やデザインの福祉施設。

経営理念には、「お客様が満足する事を第一とし、それと共に会社・社員・協力業者の三位一体の繁栄に努め、住宅建設を通じて地域社会に貢献する」という一文がある。「丸協の強みは、理念にあるようにいろいろな方と幅広く付き合ってきたことが良かったと思います。時代の流れの中で景気が悪くなっても、幅広く多くの方から受注がいただきました。日常営業はしていますが、紹介受注が大半です。昔から着実に続けてきたことが、信頼を得ているのだと思います」と石原副社長は今までのことを振り返る。



木の特性を知り尽くしたスペシャリストとして、お客様の満足を第一に。

若手社員が育つ 自由な社風を大切に

今後の事業計画は、『Lagom(ラーゴム)』という名で2月に新ブランドを立ち上げるという。「ラーゴムとは、多すぎず少なすぎず、ちょうどよく。という意味合いのスウェーデンの幸せの哲学のことです。今、一般の方も住宅に関する関心が高く、自分で情報も集め、こだわりたいところにはお金と時間をかけて情熱を注ぎます。そういう方たちをキャッチして一緒

に家を建てていくことを、今後は考えていかなければ。デザイン力もとても大切で、30歳代の方たちには、おしゃれでなければスルーされてしまいます。ラーゴムはデザインにこだわって設計士さんと一緒に立ち上げるブランドです」と山本社長。新しいことを始めるには、人材育成も大切だという。「社内の環境や社員が仕事をしていて、楽しいと思うことをちょっとずつでも増やしていければ、上手く回っていくと思います」。

ラーゴムの企画は、社員のミーティングから生まれたと石原副社長はいう。「若手社員は会社の次の時代を担っていくので、自分たちはこれから何がやりたいのか、会社の強みは何なのかなどを考えて定期的にミーティングを行っています。ラーゴムは、今まで培ってきたものも時代が求める新しいものも含まれている家です。ミーティングは私が口を挟むと自由な新しい発想が出ないので、聞いているだけにしていますけど(笑)。一年前に社長が変わり、女性で若いということもあり、これから会社が変わっていくぞ！という楽しみが社員の間で生まれていると思います」。

その他には、リノベーションを増やしていきたいと山本社長はいう。「小さなリフォームは今もやっていますが、もう少し大幅なリフォームというかリノベーションですね。それによって今のお客様とももっと繋がると考えています。時代的にも国の政策でも求められていますので。それにはまず、今あるものをしっかり行うことが信頼され続けることだと思っ



2月に立ち上げるブランド「ラーゴム」。機能とデザインが合わさった、新しい個人住宅。

ています」。

最後に山本社長に夢を語っていただいた。「夢というか…。私は普段の何でもない時でも幸せだと思うことが多々あります。お金やモノのあるなしではなく、どんな環境でも幸せだと思えることが、一番幸せだと。それは自分の気持ち次第ですが、いつも8歳の子供と一緒に『幸せだねー』と言っています(笑)。そして、その幸福感が皆に伝わればいいなと思います。私だけではなく社員もそう思っていれば、会社全体が幸せになります。幸せだったら頑張れる。それがさらに業者さんに広がったら、住宅を建てる時もプラスワンの感情で仕事ができる。お客様にも広がれば幸せな家ができる。そんな幸せの広がりが夢です」。山本社長の温かい心が伝わり、会社の雰囲気や物語っているような一言だった。

Company Profile

【会社概要】

株式会社 丸協
取締役社長 山本真梨子
取締役副社長 石原仁
所在地
〒460-0012
名古屋市中区千代田三丁目22番8号
TEL 052-331-8001
FAX 052-331-5061
URL <https://www.marukyo-home.com>
<https://www.marukyo-net.co.jp>
(エンズホーム)

【会社沿革】

- 1951年 製材業者として創立
- 1957年 住宅資材販売部設立
- 1972年 建設部新設
- 1973年 豊田支店開設(木材部)
- 1978年 本社ビル竣工
- 1980年 不動産部新設
- 1981年 営業部新設
- 1983年 資本金を2,500万円に増資
- 1994年 鳴尾支店開設
- 2005年 丸協設計一級建築事務所設立
- 2008年 本社ショールーム開設
- 2009年 現代町家第一号「尾張町家」完成
- 2011年 「尾張町家」10棟の街並完成
グッドデザイン賞を受賞
- 2012年 小牧支店/びおハウスFモデルハウス開設
- 2013年 第14回JIA環境建築賞
住宅建築部門優秀賞受賞
(びおハウスFモデルハウス)
- 2016年 あかりと家具の展示場を中区に開設
施工棟数3,600棟達成
- 2017年 スノーピーク(〇's)開設
- 2019年 鳴尾支店を本社住宅事業部に移転

【事業内容】

建築事業(戸建て住宅・集合住宅・各種大型施設・メンテナンス・リフォーム・リノベーション)

ピカイチ社員



プランナー 高柳 亜矢加



Q.業務の内容は?

住宅関連全般の業務を行っています。インテリアコーディネート、お客様や現場で職人さんとの打合せ、完成検査、見積他、多岐にわたります。一日の仕事の流れも毎日異なり、週の半分くらいは現場に行きます。事務所に出勤する日は、通勤の車の中で一日のスケジュールを立

て、出勤したらメールチェックや打合せ、事務作業などまちまちです。

Q.仕事で心がけていることは?

私は6年前に入社するまで、この業界を経験したことがありませんでした。ただ、インテリアは以前から好きで、自分で雑貨屋を始めたり、おしゃれなカフェに勤めたりしました。その経験と子育て主婦業の経験から、お客様目線で住まいを捉えることができるのが自分の特技だと思います。お客様の立場で考えることを大切にしています。

また、この仕事は沢山の知識を必要とします。一年前から資格を取るためにインテリアコーディネーターの勉強をし、つねに新しい知識を得ることを心がけています。

Q.うれしかったことや成功事例は?

お客様から「高柳さんをお願いした

い」と言われることですね。また、お客様の中には家づくりにストレスを感じてしまう方もいて、「家づくりをしていて楽しかった」と言われることもうれしいです。

成功例はまだありませんが、2月に立ち上げる新ブランドの「ラーゴム」に携わっています。設計さんとコラボし、機能とデザインが合わさった面白い住宅の企画です。これが広く認知され、成功例になってくれるといいと思っています。

Q.将来の夢は?

今回のラーゴムの企画のように、これから様々な業種の方とコラボできたら楽しいと思います。

プライベートの夢はまだ先の話ですが、最後の仕事は「おばんざい屋」の店を経営することです。今は、女性でも店長や社長になってバリバリやっていますが、そういう立場の人はなかなか愚痴を言うことができない。そんな人たちが集まって、おしゃべりをしながらゆったりできるおいしい店ができたらいいと思います。

株式会社丸協のこだわりPOINT

**お客様が満足する事を第一とし
会社・社員・協力業者の三位一体の繁栄に努め
住宅建設を通じて地域社会に貢献する**

社長のひとこと

丸協の強みは、良い素材である木と人。
腕の良い職人さんや地域の信頼、
人との繋がりが強くて広いことです。



戸建外観



戸建内観



公的統計データから『見える』建築物木造化の動向(参考資料)

用途別木造化率の推移

表1 着工建築物：用途別木造化率(H19～R3の15年間推移)

(注) 公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律
(平成22年5月26日公布、同年10月1日施行)

年 度	全建築物						うち住宅					
	全 数		うち木造		木造化率		全 数		うち木造		木造化率	
	全棟数	床面積 (㎡)	棟数	床面積 (㎡)	棟数比率	床面積比率	全棟数	床面積 (㎡)	棟数	床面積 (㎡)	棟数比率	床面積比率
令和3年度	571,832	122,467,980	437,307	52,796,176	76.5%	43.1%	496,449	70,694,477	414,608	48,778,232	83.5%	69.0%
令和2年度	533,806	114,299,670	407,147	49,774,984	76.3%	43.5%	458,964	65,782,183	383,879	45,401,292	83.6%	69.0%
令和元年度	589,024	124,937,770	444,778	54,830,300	75.5%	43.9%	504,320	72,602,292	419,252	49,995,790	83.1%	68.9%
平成30年度	604,622	131,079,408	450,698	55,935,209	74.5%	42.7%	515,860	75,630,102	424,926	55,401,653	82.4%	73.3%
平成29年度	599,483	133,029,356	443,129	55,727,259	73.9%	41.9%	507,642	76,184,603	416,003	50,625,687	81.9%	66.5%
平成28年度	610,001	134,186,801	449,704	56,711,527	73.7%	42.3%	519,443	78,783,021	423,517	51,852,675	81.5%	65.8%
平成27年度	591,381	129,424,092	432,934	54,138,702	73.2%	41.8%	501,394	76,093,826	406,569	49,514,326	81.1%	65.1%
平成26年度	582,115	130,790,921	421,868	52,653,631	72.5%	40.3%	489,889	74,135,778	395,211	48,009,518	80.7%	64.8%
平成25年度	676,685	148,635,889	499,315	61,997,159	73.8%	41.7%	579,469	87,633,178	470,778	57,125,351	81.2%	65.2%
平成24年度	616,510	135,454,057	449,936	55,550,724	73.0%	41.0%	522,937	79,483,121	422,664	51,060,193	80.8%	64.2%
平成23年度	585,930	127,292,010	428,870	52,915,220	73.2%	41.6%	498,405	75,872,372	402,888	48,609,170	80.8%	64.1%
平成22年度	582,139	122,283,007	428,541	52,799,997	73.6%	43.2%	495,575	74,073,871	402,628	48,593,546	81.2%	65.6%
平成21年度	538,220	113,196,104	392,956	48,802,503	73.0%	43.1%	454,526	68,029,301	366,567	44,946,751	80.6%	66.1%
平成20年度	605,467	151,393,221	431,029	54,669,975	71.2%	36.1%	505,529	86,414,176	401,523	50,313,443	79.4%	58.2%
平成19年度	626,763	157,221,530	445,460	56,293,896	71.1%	35.8%	521,308	88,118,903	415,171	51,892,850	79.6%	58.9%
15年計	8,913,978	1,975,691,816	6,563,672	815,597,262	73.6%	41.3%	7,571,710	1,149,531,204	6,166,184	752,120,477	81.4%	65.4%
15年平均	594,265	131,712,788	437,578	54,373,151	73.6%	41.3%	504,781	76,635,414	411,079	50,141,365	81.4%	65.4%

年 度	うち事務所						うち店舗					
	全 数		うち木造		木造化率		全 数		うち木造		木造化率	
	全棟数	床面積 (㎡)	棟数	床面積 (㎡)	棟数比率	床面積比率	全棟数	床面積 (㎡)	棟数	床面積 (㎡)	棟数比率	床面積比率
令和3年度	10,763	7,591,415	3,851	540,522	35.8%	7.1%	5,492	4,186,860	1,632	215,184	29.7%	5.1%
令和2年度	10,312	6,088,179	3,889	561,194	37.7%	9.2%	5,059	4,062,185	1,426	204,719	28.2%	5.0%
令和元年度	11,582	6,626,707	3,881	560,455	33.5%	8.6%	6,289	4,151,476	1,846	268,248	29.4%	6.5%
平成30年度	11,090	6,087,954	3,838	546,787	34.6%	9.0%	7,384	5,213,313	1,873	264,488	25.4%	5.1%
平成29年度	11,413	6,680,818	3,962	590,053	34.7%	8.8%	7,856	5,530,444	2,120	286,254	27.0%	5.2%
平成28年度	11,273	6,688,331	3,741	519,735	33.2%	7.8%	8,346	5,614,685	2,053	294,595	24.6%	5.2%
平成27年度	11,039	6,124,328	3,675	504,423	33.3%	8.2%	8,603	6,052,274	2,212	304,420	25.7%	5.0%
平成26年度	10,547	6,187,376	3,488	469,466	33.1%	7.6%	9,512	7,147,226	2,209	302,445	23.2%	4.2%
平成25年度	10,552	6,274,195	3,214	433,675	30.5%	6.9%	10,118	8,350,260	2,478	318,083	24.5%	3.8%
平成24年度	10,480	6,123,351	3,063	394,124	29.2%	6.4%	9,674	7,433,253	2,419	302,263	25.0%	4.1%
平成23年度	9,707	5,831,004	2,793	362,239	28.8%	6.2%	8,422	5,197,338	2,323	285,675	27.6%	5.5%
平成22年度	9,402	5,547,843	2,656	318,990	28.2%	5.7%	7,495	5,744,663	2,228	279,998	29.7%	4.9%
平成21年度	8,988	7,061,203	2,563	295,789	28.5%	4.2%	7,868	5,526,425	2,255	259,535	28.7%	4.7%
平成20年度	12,182	8,581,081	3,251	379,534	26.7%	4.4%	9,591	8,278,476	2,613	323,922	27.2%	3.9%
平成19年度	13,466	7,391,008	3,414	393,211	25.4%	5.3%	10,353	12,976,820	2,676	317,511	25.8%	2.4%
15年計	162,796	98,784,793	51,279	6,870,197	31.5%	7.0%	122,062	95,465,698	32,363	4,227,340	26.5%	4.4%
15年平均	10,853	6,585,653	3,419	458,013	31.5%	7.0%	8,137	6,364,380	2,158	281,823	26.5%	4.4%

年 度	うち学校の校舎						うち病院・診療所					
	全 数		うち木造		木造化率		全 数		うち木造		木造化率	
	全棟数	床面積 (㎡)	棟数	床面積 (㎡)	棟数比率	床面積比率	全棟数	床面積 (㎡)	棟数	床面積 (㎡)	棟数比率	床面積比率
令和3年度	1,652	1,938,445	170	57,791	10.3%	3.0%	1,735	2,131,839	829	194,308	47.8%	9.1%
令和2年度	1,727	2,237,182	219	94,592	12.7%	4.2%	1,752	1,833,263	906	205,893	51.7%	11.2%
令和元年度	1,954	2,268,603	247	80,044	12.6%	3.5%	1,744	2,065,092	956	209,954	54.8%	10.2%
平成30年度	2,062	2,483,990	259	89,129	12.6%	3.6%	1,897	1,636,793	944	189,335	49.8%	11.6%
平成29年度	2,256	2,344,278	226	100,770	10.0%	4.3%	1,907	2,104,305	946	217,568	49.6%	10.3%
平成28年度	2,417	3,107,890	224	84,984	9.3%	2.7%	2,081	2,773,776	934	195,500	44.9%	7.0%
平成27年度	2,815	3,684,777	286	121,183	10.2%	3.3%	2,123	2,709,233	946	189,926	44.6%	7.0%
平成26年度	3,433	4,186,500	334	116,516	9.7%	2.8%	2,242	3,372,358	940	184,912	41.9%	5.5%
平成25年度	3,842	4,800,318	293	93,630	7.6%	2.0%	2,752	4,153,420	1,079	204,543	39.2%	4.9%
平成24年度	3,638	4,582,279	336	109,640	9.2%	2.4%	2,497	3,724,578	897	165,353	35.9%	4.4%
平成23年度	3,600	4,413,625	270	74,582	7.5%	1.7%	2,463	4,575,080	839	159,586	34.1%	3.5%
平成22年度	3,892	4,401,027	291	92,091	7.5%	2.1%	2,445	3,513,206	860	165,880	35.2%	4.7%
平成21年度	3,641	4,278,060	253	78,123	6.9%	1.8%	2,246	2,291,355	903	158,154	40.2%	6.9%
平成20年度	3,126	3,973,980	214	74,525	6.8%	1.9%	2,254	2,311,694	937	164,661	41.6%	7.1%
平成19年度	3,120	3,834,903	199	62,390	6.4%	1.6%	2,536	3,036,277	987	181,609	38.9%	6.0%
15年計	43,175	52,535,857	3,821	1,329,990	8.9%	2.5%	32,674	42,232,269	13,903	2,787,182	42.6%	6.6%
15年平均	2,878	3,502,390	255	88,666	8.9%	2.5%	2,178	2,815,485	927	185,812	42.6%	6.6%

出典：国土交通省 建築着工統計調査

都道府県別木造化率(4用途の15年分合計値)

表2 着工建築物：都道府県別の用途別木造化比率(建築物の棟数)

都道府県	H19～R3(年度)											
	事務所			店 舗			学校の校舎			病院・診療所		
	全棟数	うち木造	木造化率	全棟数	うち木造	木造化率	全棟数	うち木造	木造化率	全棟数	うち木造	木造化率
北海道	8,124	3,419	42.1%	5,270	2,399	45.5%	1,403	201	14.4%	1,311	585	44.6%
青森	1,559	842	54.0%	1,386	352	25.4%	384	59	15.0%	304	154	50.7%
岩手	2,520	1,222	48.5%	1,563	420	26.9%	634	160	24.1%	421	228	54.2%
宮城	5,364	1,885	35.1%	1,880	482	25.6%	1,134	141	12.4%	750	415	55.3%
秋田	1,803	1,042	57.8%	1,302	438	33.6%	312	89	28.1%	320	190	59.4%
山形	1,749	924	52.8%	1,583	580	36.6%	388	42	11.4%	374	211	56.4%
福島	4,008	1,614	40.3%	2,608	804	30.8%	820	100	12.0%	520	278	53.5%
茨城	5,240	1,910	36.5%	3,452	1,203	34.8%	1,010	109	10.5%	930	497	53.4%
栃木	3,465	1,367	39.5%	2,544	829	32.6%	562	99	17.1%	629	355	56.4%
群馬	3,620	1,600	44.2%	2,687	944	35.1%	728	47	6.3%	775	407	52.5%
埼玉	7,099	2,335	32.9%	5,845	1,564	26.8%	1,384	109	7.9%	1,548	638	41.2%
千葉	6,476	1,953	30.2%	4,646	1,073	23.1%	1,528	140	9.0%	1,106	458	41.4%
東京	12,111	1,361	11.2%	8,763	1,162	13.3%	2,658	72	2.7%	1,458	413	28.3%
神奈川	6,250	1,350	21.6%	4,435	805	18.2%	2,464	186	7.6%	1,184	421	35.6%
新潟	3,950	1,716	43.4%	3,208	1,305	40.7%	677	67	9.0%	656	386	58.8%
富山	1,748	619	35.4%	1,346	367	27.3%	390	15	3.8%	345	144	41.7%
石川	1,859	691	37.2%	1,819	622	34.2%	314	19	5.3%	362	207	57.2%
福井	1,464	578	39.5%	1,186	379	32.0%	263	22	8.7%	226	109	48.2%
山梨	1,264	510	40.3%	1,119	296	26.5%	410	32	7.4%	330	170	51.5%
長野	2,996	1,169	39.0%	2,269	612	27.0%	1,017	98	9.4%	785	413	52.6%
岐阜	2,478	895	36.1%	2,264	406	17.9%	964	72	6.9%	813	419	51.5%
静岡	6,112	1,586	25.9%	4,915	1,326	27.0%	1,045	56	5.4%	1,216	581	47.8%
愛知	9,221	2,247	24.4%	8,620	2,176	25.2%	2,229	113	4.7%	2,532	1,062	41.9%
三重	2,915	839	28.8%	2,213	654	29.6%	546	40	7.7%	573	247	43.1%
滋賀	2,204	715	32.4%	1,689	493	29.2%	583	31	4.9%	423	233	55.1%
京都	2,533	677	26.7%	1,967	409	20.8%	1,340	110	7.8%	564	196	34.8%
大阪	7,388	1,419	19.2%	5,706	921	16.1%	2,219	63	2.5%	1,374	393	28.6%
兵庫	5,653	1,291	22.8%	4,505	1,198	26.6%	2,092	202	8.4%	1,148	427	37.2%
奈良	1,291	405	31.4%	1,102	235	21.3%	429	17	4.5%	304	105	34.5%
和歌山	1,371	478	34.9%	918	209	22.8%	498	52	9.3%	299	164	54.8%
鳥取	896	383	42.7%	741	203	27.4%	369	45	13.8%	221	110	49.8%
島根	1,107	464	41.9%	751	216	28.8%	291	57	18.9%	232	122	52.6%
岡山	2,496	680	27.2%	1,879	377	20.1%	1,164	62	5.0%	632	248	39.2%
広島	3,359	837	24.9%	2,329	353	15.2%	1,317	110	8.1%	708	219	30.9%
山口	2,305	641	27.8%	1,505	367	24.4%	687	69	9.5%	512	258	50.4%
徳島	903	275	30.5%	886	256	28.9%	314	29	9.1%	285	99	34.7%
香川	1,578	485	30.7%	1,287	344	26.7%	616	5	0.8%	407	150	36.9%
愛媛	1,928	593	30.8%	1,347	310	23.0%	625	117	18.3%	434	157	36.2%
高知	939	308	32.8%	887	303	34.2%	413	83	19.2%	200	71	35.5%
福岡	7,554	2,454	32.5%	5,693	1,687	29.6%	1,917	143	7.4%	1,800	807	44.8%
佐賀	1,637	580	35.4%	1,330	449	33.8%	581	88	15.2%	406	174	42.9%
長崎	1,891	712	37.7%	1,458	478	32.8%	446	45	10.1%	406	136	33.5%
熊本	3,039	1,009	33.2%	2,300	678	29.5%	1,084	112	10.5%	875	306	35.0%
大分	2,111	858	40.6%	1,574	549	34.9%	580	63	11.3%	506	170	33.6%
宮崎	2,302	1,049	45.6%	1,398	415	29.7%	727	155	20.6%	505	195	38.6%
鹿児島	3,090	1,168	37.8%	2,073	636	30.7%	678	73	10.4%	613	179	29.2%
沖縄	1,826	46	2.5%	1,810	79	4.4%	941	2	0.1%	352	9	2.6%
全国計	162,796	51,201	31.5%	122,058	32,363	26.5%	43,175	3,821	8.9%	32,674	13,916	42.6%
標準偏差			10.5			7.3			6.0			10.7

出典：国土交通省 建築着工統計調査（再掲）部分を再集計

富士教育訓練センターの協力を得て技能者育成を目的に 『木造大工及び工事管理者初級』技能講習を実施 会員企業の若手技能者6名が延べ111時間にわたり木造軸組工法の基礎を受講

木住協では、平成26年度より、生産技術委員会生産管理WGにおいて、若年大工技能者の確保、育成に向け、木住協会員が共同で利用できる教育訓練の仕組みおよび実施に向けた検討を行ってきた。それらの検討の成果として、今回も職業訓練法人全国建設産業訓練協会富士教育訓練センターの協力を得て、昨年12月5日から22日の期間中に15日間にわたり「木造大工及び工事管理者初級」技能講習を実施した。今回の講習には、石友ホーム株式会社(本社=富山県高岡市、石灰一友社長、1種B会員)の関連会社から5名、矢橋林業株式会社(本社=岐阜県大垣市、矢橋龍宜社長、1種B会員)から1名の総勢6名が参加。延べ111時間の実習に励み、現場での安全管理や木造軸組工法の概論などの座学に加えて、墨付けやノミ金物を使用してのホゾ加工を体験するなど、本来の「ものづくり」の心構えも意識した教育を受け、プレカット部材も用いての建て方実習を行った。同訓練の概況と木造技術の将来を担う若手技能者たちの奮闘をレポートする。

この「木造大工及び工事管理者初級技能講習」は、入職して間もない5年未満の若手技能者を対象に参加希望を募り実施している。今回の受講者は、石友ホーム(株)関連会社の18歳から20歳の5名、矢橋林業(株)の25歳1名の総勢6名で、すでにそれぞれの施工現場で作業や現場管理業務に携わっており、さらなる技術力向上と確かな基礎知識の習得を期待され同講習を受講した。

同講習では、初日の12月5日に入校式とガイダンスが行われ、その後は休日を除いて22日までの期間中、午前8時25分から午後4時50分まで、毎日8時限分のカリキュラムが組まれた。また、初日前日からセンター内の寮に入寮し、講習に集中できる環境に身を置くこととなった。受講者は、普段の暮らしとは違うある程度制約された生活に戸惑いながらも、美しい富士山を眼前に臨む豊かな自然に囲まれた環境の中で、木造建築技術の基礎をじっくりと学ぶ貴重な日々を過ごした。



「ものづくり」の心構えを意識付け、木造概論・施工技術や安全管理までを学ぶカリキュラム

今回の講習のカリキュラム内容は、初日はまず木造への興味を持ってもらおうと木構造の基礎知識のスライド映写や「ものづくり」の心構えの意識付けのため木造の振動実験動画を視聴するなど木造軸組住宅の概論を学んだ。2日目からは施工現場に出るために必要な安全管理の知識を得るため「現場での危険予知トレーニング」や「玉掛け技能実習」を各2日間、「足場の組立等作業特別教育」、「フルハーネス特別教育」をそれぞれ1日ずつ受講した。木造軸組住宅概論の座学は、耐震性能の基本知識やプレカット図面の見方、数量の拾い出しまで広範囲に及んだ。座学の後半では、折り紙で木造軸組工法の仕口の紙模型を作ったり、さしがねを使って作図をしたり、墨付けの基本も学んだ。建て方実習で使用する一部の木



宅概論の座学は、耐震性能の基本知識やプレカット図面の見方、数量の拾い出しまで広範囲に及んだ。座学の後半では、折り紙で木造軸組工法の仕口の紙模型を作ったり、さしがねを使って作図をしたり、墨付けの基本も学んだ。建て方実習で使用する一部の木



入ると、各工程に必要な資材の選別や、効率的な資材の選び方など、細部の動きまで指導教官からアドバイスの声がかかり、受講者たちは熱心に耳を傾け、すぐに実践に移していた。

受講者の安全面への意識不足を徹底的に厳しく指導

材を実習生自らが手刻みの基礎も学び、土台の加工に挑んだ。その後、「建て方実習」として、建て方の順序や工具の使用法のレクチャーを受けた後に、土台の据付、筋かいなどの建て込み、母屋・垂木・野地板などの小屋組みの作業。フルハーネス型安全帯の取り扱いといった「安全衛生作業法」も学び、最終日のレポート作成を含め総実習時間は111時間にも及んだ。

この初級技能講習は、「玉掛け技能講習」「足場の組立て等の業務特別教育」「墜落制止用器具を用いて行う作業に係る業務特別教育」「携帯用丸のご盤作業従事者安全教育」を修了したことになり、4資格を取得した。今回の技能講習内容を現場で存分に活用し、安全で確かな技術による施工を実践することで、受講者6名が将来の施工現場を支える若手技能者としてますますの成長を遂げ、活躍することが期待される。

建て方実習レポート 正しい施工技術と安全管理を 実践で身に付ける3日間の建て方実習

12月19日から21日までの3日間には、受講者6名が木造建て方実習を行った。イベント館内に模擬棟を建設しながら、工具の正しい使用法や土台据え付け、柱建て込み、小屋組架構、野地板張りといった作業を学んだ。実習期間の3日間で棟上げして、建てた模擬棟を解体・撤収するところまでを行うため、チームワークと各受講者の迅速で正確な作業が必要となる。実習開始前にはミーティングが行われ、その日の作業工程や作業のポイントなどを事前に確認したうえで、受講者たちはヘルメットとハーネスを装着した姿で建て方実習を開始した。

安全確認のため、声を掛け合いながら資材の荷下ろしを行い、墨出しや土台設置作業、柱や筋かいの建て込みなど、事前に学んだ工程に従い作業を進めていく。作業に

指導教官と受講者たちは打ち解けた様子で、作業に集中しながらもたまに冗談を交えながら和気あいあいとした雰囲気の中で実習は進んでいた。しかし、受講者たちの安全管理に隙が見られると、瞬時に指導教官から厳しく楯が飛び、緊張感のある雰囲気に包まれる場面も。建て方実習の指導にあたった富士教育訓練センターの加賀美さんは「今回のチームは、みんな素直で注意すれば素直に聞いてくれるメンバーばかりなのが良いところ。過去の受講者の中には受講態度を幾度となく注意したものもありました。また今回も、ハーネスを装着して、高所から落下して吊られてみるという実習を通して、実際に現場で転落した場合の怖さを体験させ、安全面は特に指導しています。」と語っていた。

こうした取り組みと熱心な指導により、建設のための施工技術だけではなく、実際の施工現場で起こりうる高所からの資材や道具の落下、自分自身の転落などのリスクを想定し、徹底した安全管理のもとで作業を行うという習慣を、この実習で体験し、身体に叩きこんでいる様子だった。

受講者の声

柳浦蓮人さん（18）

現場には多くの命に関わる危険があることを知りました。自分が労災になると、監督や社長の責任となり、逮捕されることもあると知りました。この講習で学んだことを生かして、技術向上に励みたいと思います。

河合武之さん（25）

安全な現場管理のためには、コミュニケーションの大切さを知りました。現場では分からないことや不安なことは自分で考えて、その後周りの人に聞きながら解決しないと分からないこと、指示を出すときは相手に分かりやすく伝えることを心掛けないと分からないことなど、ここで学んだことを思い出して仕事に生かしたい。

日本の世界遺産 探訪

THE NATIONAL MUSEUM OF WESTERN ART

2016年に世界遺産として初めて3つの大陸にわたって登録された「ル・コルビュジエの建築作品―近代建築運動への顕著な貢献―」は、フランスを中心に、スイス、ドイツ、ベルギー、アルゼンチン、インド、日本の7ヵ国に点在する17の資産から構成されている。いずれも「近代建築の5原則」を提唱したル・コルビュジエの思想を顕著に表す美しい建築物である。

今回は、ル・コルビュジエが設計した日本で唯一の建築物で、東京都では初めての世界遺産となった「国立西洋美術館」についてご紹介しよう。

東京都台東区上野 国立西洋美術館

日仏友好の象徴としてル・コルビュジエが設計にあたる

川崎造船所の社長だった松方幸次郎が大正から昭和初めにかけて収集した美術コレクションは、第二次世界大戦下にフランス政府に接収されたが、戦後日本に返還されることとなった。これにあたって、日仏友好の象徴として、世界的な建築家ル・コルビュジエが設計にあたったのが「国立西洋美術館」である。昭和34(1959)年3月に東京・上野公園内に竣工した地上3階地下1階のこの美術館は、鉄筋コンクリート造による構造システム「ドミノ・システム」や、ピロティ、屋上庭園、自由な平面、横長の窓、自由な立面からなる「近代建築の5原則」という思想をベースにした合理的で美しいル・コルビュジエ建築の特徴を備えている。

また、ル・コルビュジエが美術館の設計にあたって展示物の増加とともに増床できる「無限成長美術館」というコンセプトを追求したことはよく知られているが、この「国立西洋美術館」はル・コルビュジエが情熱を傾けながらも生涯に3つしか実現できなかった美術館建築の中でも、最も完成度の高いものとして世界的な評価を得ている。

世界遺産としての美術館建築探訪も一見の価値あり

ル・コルビュジエが考えた「無限に成長する美術館」とは、展示空間が渦巻きのように螺旋(らせん)を描きながら延びていくことで、美術作品が増えても必要に応じて外側へ増築して展示スペースを確保できるという設計で、美術館として無限に拡大していくことを可能とするものである。

「国立西洋美術館」は、ピロティとなっている1階の正面入口から建物の中心となるメインホール(19世紀ホール)に入ると、スロープで、2階の展示スペースへ昇り、館内をひと筆書きのように回遊できるように設計されている。ピロティ、スロープには、自然光を利用した照明計画が施さ

れ、奥に進むにつれて閉じられた室内と窓のある開放された場所が交互に現れることで、心地良い空間のリズム

に引き込まれていく。ル・コルビュジエが目指した建築的プロムナード(散策道)を実感することができるのである。

中世末期から20世紀初頭にかけての西洋絵画やロダンをはじめとするフランス近代彫刻を展示する「国立西洋美術館」は、その充実した作品群もさることながら、世界遺産としての美術館建築を探訪することも貴重な体験といえるだろう。



国立西洋美術館

所在地：〒110-0007 東京都台東区上野公園7-7

電話：03-3828-5131

入館料：大人500円 大学生250円 高校生以下無料

開館：午前9時30分～午後5時30分(金・土曜は午後8時まで)

休館日：毎週月曜日(祝日の時は翌日) 年末年始

世界遺産：「ル・コルビュジエの建築作品—近代建築運動への顕著な貢献—」登録概要

構成資産：[フランス] ラ・ロッシュ＝ジャンヌレ邸、ペサックの集合住宅、サヴォア邸と庭師小屋、ポルト・モリトーの集合住宅、ユニテ・ダビタシオン、サン・ティエの工場、ロンシャンの礼拝堂、カップ・マルタンの休暇小屋、ラ・トゥーレットの修道院、フィルミニの文化の家
[スイス] レマン湖畔の小さな家、イムーブル・クラルテ

[ドイツ] ヴァイセンホフ・ジードルングの住宅

[ベルギー] ギエット邸

[アルゼンチン] クルチエッタ邸

[インド] チャンディガールのキャピトル・コンプレックス

[日本] 国立西洋美術館

記載年月日：2016年7月

区分：文化

登録理由：1.人間の創造的才能を表す傑作であること。

2.建築、科学技術、記念碑、都市計画、景観設計の発展に重要な影響を与えた、ある期間にわたる価値観の交流又はある文化圏内での価値観の交流を示すものであること。

3.顕著な普遍的価値を有する出来事(行事)、生きた伝統、思想、信仰、芸術的作品、あるいは文学的作品と直接または実質的関連があること。

第33回 幹事・運営委員合同 研修見学会 伊勢路に訪ねる古くて新しい木の文化

伊勢神宮 / NOBENO こども園 / 賓日館 / 蔵のあるまち河崎

近畿支部では10月26日・27日の2日にわたって、恒例の幹事・運営委員合同研修見学会を開催しました。19名の参加者は、深い森に囲まれ神代以来の歴史を物語る「伊勢神宮」を中心に、特徴的な木造の「NOBENO こども園」や皇族ゆかりの重要伝統的木造建築物「賓日館」、民間の手で護り続けてこられた「蔵のあるまち河崎」などを訪ね、信仰の対象から幼児教育まで日本の精神風土に強い影響を及ぼしてきた“木の文化”を改めて実感しました。

26日には宿泊先にて、令和4年度第3回幹事・運営委員合同委員会を開催しました。

1日目

「NOBENO こども園」

木造の園舎で五感を養う

のびのびとした幼児教育をめざして

伊勢神宮を目指す今回の研修見学会で、まず最初に訪問したのは、三重県津市にある認定こども園「NOBENO こども園」。認定こども園とは従来の幼稚園教育と保育を一体化した総合的な子育て支援を目的として2006年に始まった制度で（内閣府管轄）、ゼロ歳から5歳までの子供が利用でき、幼児教育と保育の両方の利点を生かそうとするものです。

「NOBENO こども園」は学校法人野辺野学園が、母体である「のべの幼稚園」の経験を生かして2018年に開園されました。同こども園は総面積1400坪。ひろびろとした人工芝の園庭を、自然丸太が立ち並び無垢材の廊下が囲むように設計され、遊戯室や多目的室、ウッドデッキなどの独立柱もすべて自然丸太。床、天井、梁、腰板部分も無垢材で造られ、木の爽やかさと醍醐味に包まれるような感覚に、参加者から思わず感嘆の声がもれました。木材には三重県産ヒノキが約70%（一部スギ材）使用され、地元

の林業、木材事業者にも喜ばれたといえます。

理事長の山中理氏は、新しいこども園をこのように木造・木質化したことの意図について、次のように語られました。



山中理理事長



木造の「NOBENO こども園」



丸太の柱と無垢材に囲まれた多目的室にて



「木造建築は将来、増改築がしやすいということもありますが、何より子供が育つ環境において自然素材に勝るものはない。無垢材に直接触れて感じる木の温かみや匂いが五感を養い、精神的な安定をもたらしていると思います。シックハウスの心配もなく、子供たちがのびのびと園生活を送っているのを見て保護者の方も安心してくださっている

ようです」

無垢材の床を素足で歩き、広い園庭を走り回る子供たち。私たち来客に「こんにちは〜!」と元気に挨拶する子供たちの笑顔が生き生きとして、“木の環境”で育つことの素晴らしいさを雄弁に物語っていました。

「伊勢神宮」

神代に始まる2000年の歴史にふれて 式年遷宮で継承される神社建築の伝統

伊勢神宮は古来「お伊勢さん」と呼んで親しまれ、江戸時代には年間400万人(人口の約6分の1)以上が「お伊勢参り」をしたとの記録もあります。庶民にとって信仰の対象でもあり、一大観光イベントだったと考えられます。2020年にはコロナ禍で参拝者は前年より90%以上減少しましたが、私たちが訪れた日は修学旅行生や観光客も多く、賑わいを取り戻しつつあるようでした。

参拝者はまず大鳥居の前で一礼して、清流・五十鈴川に架かる宇治橋を渡って神域に入っていくのですが、参加者は2班に分かれ、伊勢のオフィシャルガイド「観光案内人」の説明を聞きながら2時間ほどの研修見学となりました。「観光案内人」とは伊勢商工会議所が主催する検定「お伊勢さん」上級編に合格して認定された方で、伊勢神宮の歴史や各建築物、重要スポット、皇室との深い縁などの知識に精通し、神々のエピソードから参拝のマナーまで詳しく興味深く案内してくださいました。

伊勢神宮の正式名称は「神宮」で、皇大神宮(こうだいじんぐう/内宮)、豊受大神宮(とようけだいじんぐう/外宮)をはじめ125社の総称です。私たちが参拝したのは皇大神宮でした。祀られているのは天皇の御祖先で太陽を司るといわれる天照大御神です。その起源はおよそ2000年前にさかのぼります。

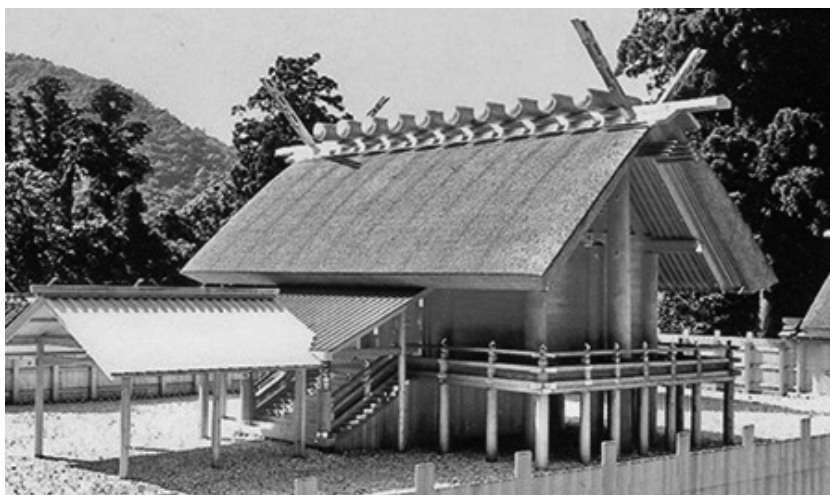
内宮神域には多数のお社が鎮座し、それぞれに役割と意味があり建築様式がありますが、中心となるのが天照大御神を祀る正殿です。「唯一神明造(ゆいいつしんめいづくり)」と呼ばれ、日本古来の神社建築の様式で建てられています。柱を直接土中に埋めるというシンプルで直線的な様式ですが、フシのない木曽ヒノキなど価値の高い材木が使われています。

これらの材木は「式年遷宮」という20年に一度の正殿の造り替えによって地方の神社に与えられ末永く活用され、まさ

に現代のSDGsのようなことが2000年近く繰り返されてきたことになります。最初にくぐった大鳥居も旧正殿の棟持柱(むなもちばしら)が用いられています。また式年遷



伊勢神宮の大鳥居の前で



皇大神宮正殿

宮の伝統は宮大工の技術継承にもつながり、「唯一神明造」の建築様式もそうして現代に受け継がれてきたのです。現在33名の宮大工が修業中だといいます。

式年遷宮に当たっては約8500立方メートルもの木材が必要とされ、長くて太い国産ヒノキが約1万本使用されます。これらの木材を調達する山のことを「御仙山(みそまやま)」と呼び神宮の背後の山などでしたが、1700年頃から現在



神宮神田で収穫した稲を保存する御稻御倉

まで木曽谷周辺となっています。ずっと同じ木曽谷の地で伐り出すことができていたのは、明治時代に国有化され、樹齢数百年の良質の木材の供給が継続できるように、長期的な視野で木の育成計画を立てて実行してきたからです。

伊勢神宮の木造建築の伝統は、このような継続的な“森づくり”と定期的な“造り替え”という人々の絶え間ない研鑽によって2000年も受け継がれてきたのです。



多くの修学旅行生も参拝

2日目

国指定重要文化財「賓日館」

二見の海を借景に

賓客を迎えるにふさわしい格調高い木造建築

2日目最初の研修見学地である「賓日館」は、夫婦岩を遠くに望む二見の浜辺に建つ瀟洒な木造建築。明治20年(1887)に、伊勢神宮に参拝する皇族方や各界の要人を迎える休憩・宿泊施設として、神宮の崇敬団体・神苑会によって建設されました。建設のきっかけとなったのは、明治天皇の母にあたる英照皇太後の来訪に間に合うようにと、工期3か月という驚くべき速さでこのような格調高い建物を完成させたのです。

まず正面玄関の屋根は昭和初期の大改修時に、入母屋屋根から現在の唐破風屋根に改められたもので、玄関を入ると「取次の間」の向こうに灯籠などをあしらった中庭が見えます。専任の担当者の案内で研修・見学が行われました。

建物は木造2階建てで、特に「大広間」と「御殿の間」が特徴的です。大広間は桃山式折上格天井で120畳敷の圧巻。電灯



賓日館の外観

にはシャンデリアが使われていて、和洋折衷の妙がうかがえます。本格的な能舞台が設けられており、現在もコンサートなど市民にも利用されているといいます。

御殿の間は英照皇太后をはじめ歴代皇族方が利用され

た部屋で、格式を尊ぶ部屋に用いる二重格天井や、輪島塗に螺鈿が装飾された床框のある床の間、今も優雅な几帳があしらわれ、皇太后訪問時の華やかさがうかがわれます。また開



壮麗な桃山式折上格天井の大広間

放的な広縁からは四季折々の趣ある庭園と二見浦が一望できます。

以前は宿泊施設としても利用されていた数々の客室も、平成11年(1999)にはその役割を終え、現在は8室が貸



寶日館の玄関

室として一般公開されていますが、その一部屋一部屋はデザインも異なり日本建築の伝統が生かされています。また随所に皇室ゆかりのお品や写真が展示され、参加者たちは明治以来の歴史を紐解くように見入っていました。



皇族方や賓客が宿泊した御殿の間

蔵のあるまち河崎

民間の手で守りぬく商人の歴史 個性的な家屋の数々を訪ねて

研修見学会の最後に訪れたのは、勢田川沿いに蔵や個性的な木造家屋が建ち並ぶまち、伊勢市河崎かいわい。勢田川の水運を利用して、安土桃山時代から伊勢神宮周辺の経済の中心地として栄えましたが、昭和の戦後復興に伴って運送や経済の状況が変わるにつれ、徐々に衰退していったといえます。

昭和49年(1974)の台風被害をきっかけに勢田川の拡幅工事が始まり、右岸の100軒以上の蔵や町家が取り壊されました。そこで「住み慣れた歴史ある河崎の文化を守ろう」と市民らが立ち上がり、昭和54年(1979)には「伊勢河崎の歴史と文化を育てる会」を結成して左岸のまち並みの保存に取り組みました。その後、平成11年(1999)にはNPO法人「伊勢河崎まちづくり衆」を設立。平成14年(2002)には江戸時代から酒問屋を営んできた小川家の蔵や家屋を活用した資料館「伊勢河崎商人館」を開館しました。

研修見学会では、理事の西城利夫氏と西山清美氏に館内を案内していただきました。小川家は川に面して蔵7棟、



「建物は防水のためにススと魚油で黒く塗られた」と西山理事の説明を聴く参加者

道路を隔てて商店、住宅に続き内蔵をもつ河崎の代表的な建物です。延べ面積は約1000㎡。往時の繁栄がしのべれます。平成13年(2001)には国の登録有形文化財に登録されましたが、「河崎は伊勢でも一等地と言われる便利な場所。開発と保存の葛藤は今も続いています」と、民間の手で歴史ある建物や文化を守っていく難しさも話されました。

河崎のまちは、切妻、妻入りの町家が織りなす景観と、それぞれの家の趣向を凝らした「鬼瓦」も特徴的です。参加者は一軒一軒の建物の個性を楽しみながら、木造建築

の多様性を改めて感じる研修見学会となりました。



住宅の中の内蔵



蔵の歴史を感じさせる太い丸太の柱や梁



それぞれの蔵や家屋には個性的な鬼瓦

全国のテストセンターで 木造HC資格試験を実施

営業・技術編の基礎検定に挑戦して 409 人が合格

今年度で22回目を迎えた木造ハウジングコーディネーター(HC)資格試験が、全国に300か所以上設置されているテストセンターにおいて12月6日(火)または7日(水)のいずれかの日に実施された。木造HC資格試験には、多数の学生および非会員企業からの受験者を含め、全国で528人がチャレンジ。試験後の12月14日(水)に試験審査会(審査員長=上杉啓・東洋大学名誉教授)を開催し、280点以上(かつ営業編140点以上、技術編134点以上)を得点した409人が晴れて木造ハウジングコーディネーターとして認定された。

木造ハウジングコーディネーター(HC)資格試験は、優秀なコンサルティング能力を有する住まいづくりのエキスパートを育成し、住宅営業職や技術者の社会的評価を高めると同時に、木造住宅業界の健全な発展などを目的に、木住協が2001(平成13)年に制度化した。

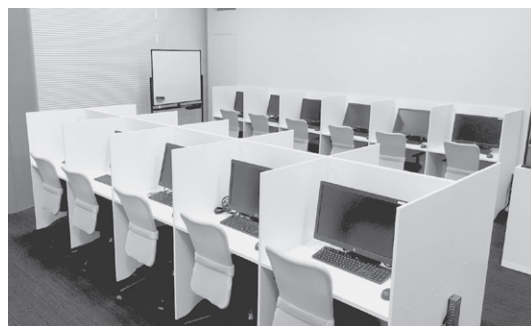
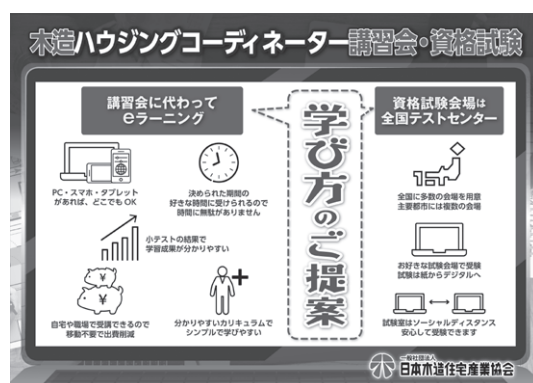
今年度の学習方法方法は更にDX化に取り組み、WEB講習会を昨年度の2週間から約1か月半の長期間受講を可能とした。また、毎回改訂している想定問題集は実際のデジタル試験を想定し、WEBを活用した「電子版想定問題集」とし、PC・スマホ・タブレットがあれば時間や場所にとらわれることなく学習できるようにした。アンケート結果からも学習の機会が増えたなど、高評価をいただいた。

資格試験は営業編と技術編とに分かれ、受験者は各200問ずつの計400問に挑戦。今回の資格試験には対面式及びWEB配信による講習会を受講した約280人のほか、テキスト購入により自宅や勤務先などで試験勉強に取り組んだ人も含め、計528人が受験した。この中には在学中の大学生が47人、また、(一社)JBN・全国工務店協会会員企業の35人も含まれ、すそのの広がりを見せた。全国に設置されたテストセンターのうち、北海道から九州・鹿児島県まで37都道府県、計135か所の試験会場に分散しての受験方式とした。受験会場となるテストセンターは受験者各々が、移動負担の軽減や利便性を考慮に入

れながらネットで簡単に予約できる。受験当日、テストセンターでは、本人確認の後、私物はロッカーに収納。試験室は、パーティションで他と隔離され、試験中は試験官が監視カメラなどにより監視するなど、厳格な運営体制が敷かれていた。

営業編、技術編とも60分間という時間内に、パソコン画面に表示される各200問の設問から二択式で正解をボタンクリックで解答する必要があり、早々と解答を終え退室する受験者がいる一方で、制限時間ぎりぎりまで解答を見直している受験者も多く見られた。

約6,800人の木造HCが全国で活躍



試験審査会では両編で280点以上(かつ営業編140点以上、技術編134点以上)を得点した受験者を合格させることに決めた。最高得点は396点、409人が合格した。合格率は77.4%と前回試験より1.9ポイント上昇した。平均点は310.6点で、前回よりも約4点上回った。

木住協では上位得点者の成績優秀者表彰式をオンラインにて開催することとしている。今回の合格者を加えると、木造ハウジングコーディネーターの資格認定者は延べ6,756人に増え、全国の会員企業などで活躍している。

新規会員紹介

2022年11月から2022年12月までに入会されました企業を紹介します。みなさん、よろしくお願いします。

(株)ウザワ

1種C正会員

代表取締役 鷗澤 一郎

無垢・漆喰などの自然素材をふんだんに使用した、自由設計の本格注文住宅を得意とする工務店。

〒772-0051 徳島県鳴門市鳴門町高島字北5

TEL : 080-6379-0123 FAX : 088-679-7616

<https://uzawa.jp>

パズルハウス(株)

1種C正会員

代表取締役 花坂 雅之

家族が思い出を紡いでいくための、長持ちする家をご提供します。

〒981-0416 宮城県東松島市野蒜ヶ丘802-34-2

TEL : 080-2820-1700 FAX : 0225-98-5783

<https://pzlhouse.jp>

(有)明和ホーム

1種B正会員

代表取締役 依田 由紀夫

工務店として30年以上歩んできた明和ホームは、一貫して、工務店だからできる画一化しないプロセスで、大切に家を造ってきました。

〒400-0053 山梨県甲府市大里町5216-1

TEL : 055-244-0105

<http://www.meiwa-home.com/>

(有)ヤマケン

1種C正会員

取締役 山元 建次

九州各地で数多くの建物を手掛けており、住宅・店舗の設計、施工及びリフォームまでお客様のご要望に確かな技術でお応えします。

〒893-0055 鹿児島県鹿屋市野里町926-2

TEL : 0994-43-3036 FAX : 0994-35-0506

<https://info@yamaken2002.com>

(株)リアワークス

1種B正会員

代表取締役 方波見 亘

木造工事、電気工事、クロス工事/年間受注棟数約200棟(2022年)/職人多数の実力の有る工務店です。

〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町2-27

大洋建設関内ビル8階

TEL : 045-442-4462 FAX : 045-442-4463

<https://liaworks.co.jp/>

誤表記のお詫びと訂正について

木芽Vol.182 秋号 近畿支部だよりの『資材・技術委員会主催 研修見学会京都の伝統建築物と国内2時間耐火木造建築を訪ねて(本文30ページ)』の記事内『「住友有芳園」住友家の歴史ゆかりの地に東山の自然に融合する名園と邸宅(本文17行目)』にて下記の通り誤りがございました。お詫びして訂正いたします。

(誤)足尾銅山 → (正)別子銅山



〈三重県松阪市〉

本居宣長旧宅

「古事記伝」で有名な江戸時代の国学者 本居宣長が、12歳から亡くなる72歳まで住居として使用したのがこの建物である。元禄4(1691)年に宣長の祖父が隠居屋敷として松阪職人町清光寺門前に建てたもので、約330年もの歴史を有している。享保11(1726)年に松阪魚町に移築され、宣長は母や弟妹とともにここで住み暮らした。その後も永く本居家の居宅として明治に至り、明治42(1909)年松坂城跡の現在地に移転している。

江戸時代の町家の姿を今に留めている希少な建物で、間取りは1階の見世の間、居間、仏間、奥座敷、台所、そして二階の書斎からなる。書斎は、宣長が名声を得た50歳代に物置を改装したものといわれ、床の近くに36個の鈴を掛けたことから「鈴屋」と命名されている。この書斎から、宣長は幾多の著作を執筆した。

宣長が医師として治療にあたった見世の間をはじめ、門人たちを集めて講釈や歌会を行った奥座敷、さらに居間、仏間など一階の各部屋は実際上がって見学できるが、二階の書斎「鈴屋」は保存のため立ち入ることができない。ただし、石垣の上に見学場所を設置しており、そこから部屋の内部を眺めることができる。

本居宣長旧宅 国特別史跡指定

建 築	元禄4年(1691)年
所 在 地	〒515-0073 三重県松阪市殿町(松阪公園内)
電 話	0598-21-0312(本居宣長記念館)
入 園 料	大人400円 大・高・中学生300円 小人200円 ※本居宣長記念館・旧宅(共通)
開 園	午前9時～午後4時30分
休 園 日	毎週月曜日(祝日の時は翌日) 年末年始
所 有 管 理	松阪市

<http://www.mokujukyo.or.jp>



一般社団法人

日本木造住宅産業協会



木 芽

2023年1月17日発行

Vol.183

発行人 越海 興一

編集 業務・広報部

〒106-0032 東京都港区六本木1-7-27 全六本木ビル WEST棟2階

電 話 03(5114)3010(代) FAX 03(5114)3020